

財政の概要

— 令和4年度決算をふまえて —

令和5年9月

山形県白鷹町

1.	はじめに	1
2.	令和4年度一般会計決算の総括	1
3.	歳入の状況	
	（1）歳入の内訳	2
	（2）町税の内訳	3
	（3）町税の課税状況	4
4.	歳出の状況	
	（1）目的別歳出の状況	5
	（2）性質別歳出の状況	6
5.	貯金（基金）の状況	7
6.	借金（町債）の状況	8
7.	主な投資的事業の実施状況	9
8.	令和4年度決算における地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	10
9.	主な財政指標	
	（1）経常収支比率	11
	（2）自主財源比率	12
	（3）財政力指数	13
	（4）義務的経費比率、投資的経費比率	14
	（5）健全化判断比率等	15
10.	令和4年度決算各種資料	
	（1）各年度決算の状況	16
	①収支状況の推移	16
	②標準財政規模等の推移	17
	（2）歳出内訳及び財源内訳	18
	（3）性質別経費の内訳	19
	①人件費及び職員数	19
	②物件費	20
	③維持補修費	20
	④扶助費	20
	⑤補助費等	21
	⑥投資及び出資金	22
	⑦貸付金	22
	⑧繰出金	22
	（4）公債費と地方債残高	23
	①事業別内訳	23
	②借入先別内訳	24
11.	令和4年度特別会計等の状況	
	（1）水道事業	25
	（2）農業集落排水事業	31
	（3）個別排水処理施設事業	31
	（4）特定地域生活排水処理事業	32
	（5）下水道事業	32
	（6）病院事業	35
	（7）国民健康保険事業	44
	（8）後期高齢者医療事業	45
	（9）介護保険事業	46
	（10）介護サービス事業	47
	（11）アルカディア財団	48
	（12）有限会社ケイエスしらたか	49
12.	一般会計における財務書類（令和3年度決算）	50
13.	類似団体との比較（令和3年度決算ベース）	56
14.	公共施設の状況	60

1. はじめに

令和4年度における本町の財政状況は、長期化する感染症の影響に加え、国際的な原材料価格の上昇やエネルギー・食料価格の高騰など、取り巻く環境の厳しさが増している中、災害復旧等の緊急性の高い案件に対応しながら、今後の増加が見込まれる公債費や公共施設の老朽化等に対し、適切な対応が求められる状況にありました。

そのような中、町の将来像「人、そして地域がつながり 輝き続ける 潤いのまち」を掲げた第6次白鷹町総合計画前期基本計画の中間年として、共創のまちづくりの理念のもと、重点4分野の推進、最重要課題の人口減少対策に資する事業を確実に実施しつつ、感染防止対策と経済対策、さらには物価高騰対策を講じてまいりました。

今後、持続可能な財政運営に向け、デジタル技術の活用による歳出改革強化や、民間経済の活力強化等に資する、効果的・効率的な支出を推進しつつ、エビデンスに基づく政策立案の手法を前提としたPDCAの取組を進めていく必要があります。ついては、今後の財政運営等に活用していくため、令和4年度地方財政状況調査（決算統計調査）や各種調査資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめたところです。

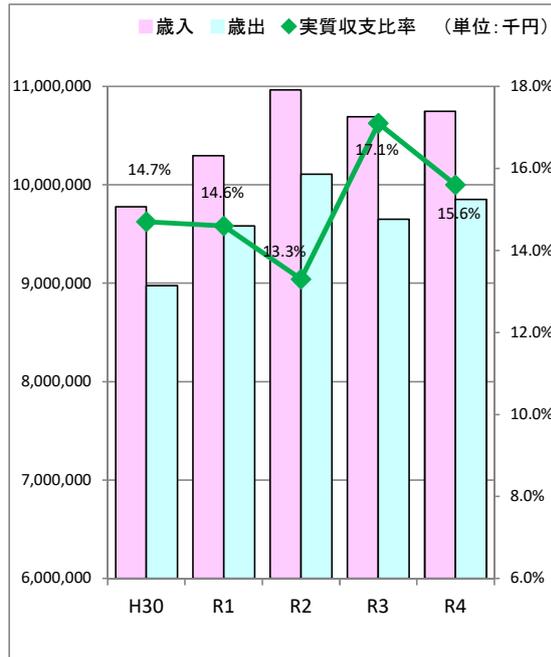
2. 令和4年度一般会計決算の総括

令和4年度決算総額は、前年度と比して、歳入総額で+0.5%、歳出総額で+2.1%となりました。実質収支は804,904千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は88,781千円の赤字となり、実質収支比率は15.6%と1.5ポイント減少しました。また、実質単年度収支は、財政調整基金80,000千円の積立対応を講じたものの、48,112千円の赤字となりました。

(1) 収支の推移

単位：千円

年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ③ (①-②)	繰越財源 ④	実質収支 ⑤ (③-④)	実質収支比率
H30	9,775,692	8,975,358	800,334	101,445	698,889	14.7%
R1	10,295,947	9,581,515	714,432	20,640	693,792	14.6%
R2	10,963,785	10,108,121	855,664	198,972	656,692	13.3%
R3	10,691,647	9,651,584	1,040,063	146,378	893,685	17.1%
R4	10,748,508	9,853,664	894,844	89,940	804,904	15.6%



③形式収支…歳入と歳出の単純差引き額

⑤実質収支…形式収支から翌年度へ繰越する財源を差し引いたもの

◆実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合

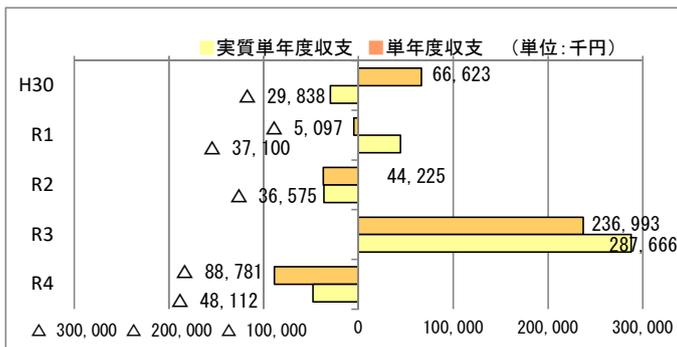
※標準財政規模：地方自治体の歳入には国庫補助金や地方債などの特定財源が含まれているため、単純には比較できません。そのため特定財源を控除し、地方税や普通交付税などの通常経常的に収入される額を指標とします。これを、標準財政規模といいます。

標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税

標準税収入額等 = (基準財政収入額 - 地方譲与税等) × 100/75 + 地方譲与税等

※各年度は、決算統計上の処理として、介護サービス事業勘定分及び後期高齢者医療事業分に係る経費を純計控除しており、純計と突合しません。

年度	単年度収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	積立金取崩額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)
H30	66,623	539	0	97,000	△ 29,838
R1	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225
R2	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,575
R3	236,993	50,673	0	0	287,666
R4	△ 88,781	80,669	0	40,000	△ 48,112



⑥単年度収支…当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いたもの
(実質収支は前年度以前の収支の累積であるため、当該年度の純粋な収支増減をはかるための指標)

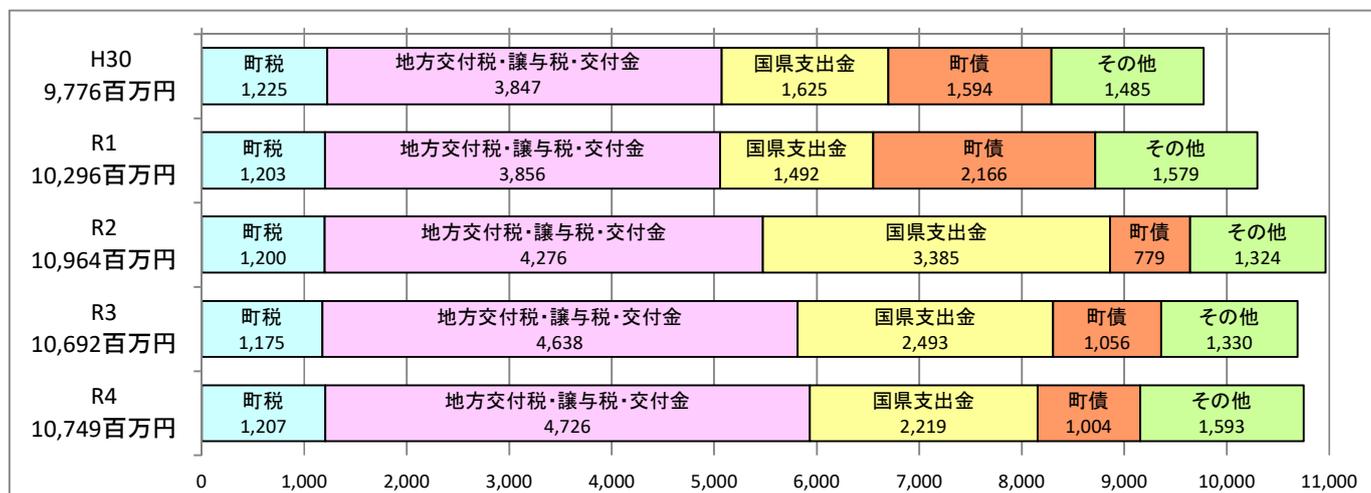
⑩実質単年度収支…単年度収支に実質的な赤字・黒字要素を加味したもの

- ・実質的な黒字要素 (歳出であるが将来的にはプラス要因のもの) : ⑦財政調整基金への積立、⑧起債の繰上償還
- ・実質的な赤字要素 (歳入であるが将来的にはマイナス要因のもの) : ⑨財政調整基金の取崩し

3-1. 歳入の状況 —歳入の内訳—

国庫支出金や県支出金の減があったものの、地方税や地方交付税、繰越金の増により、全体では57百万円の増加となりました。

(1) 歳入の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金等が含まれます。

■令和4年度歳入の特徴

<町税>

固定資産税等の増により、全体で32百万円（2.7%）の増加となっています。
 ※税目ごとの増減理由等については、次ページをご覧ください。

<地方交付税・譲与税・交付金>

主要財源である地方交付税は、普通交付税では臨時経済対策費の費目の新設等により32百万円（0.9%）の増、特別交付税は災害復旧及び除雪費等の特殊事情への対応により71百万円（10.8%）の増となり、全体では103,196千円、2.5%の増となっています。また、各種交付金は0.9百万円（0.3%）の増加となっています。

<国県支出金>

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等による増の一方、公共土木施設災害復旧負担金の減により171百万円（9.8%）の減少となりました。

県支出金については、林業用施設等災害復旧事業支出金等の減、参議院議員通常選挙委託金の皆減により、103百万円（13.7%）の減少となっています。

<町債>

緊急自然災害防止事業債の発行増の一方で、災害復旧事業債及び過疎対策事業債の発行減により、全体で52百万円（4.9%）の減少となっています。

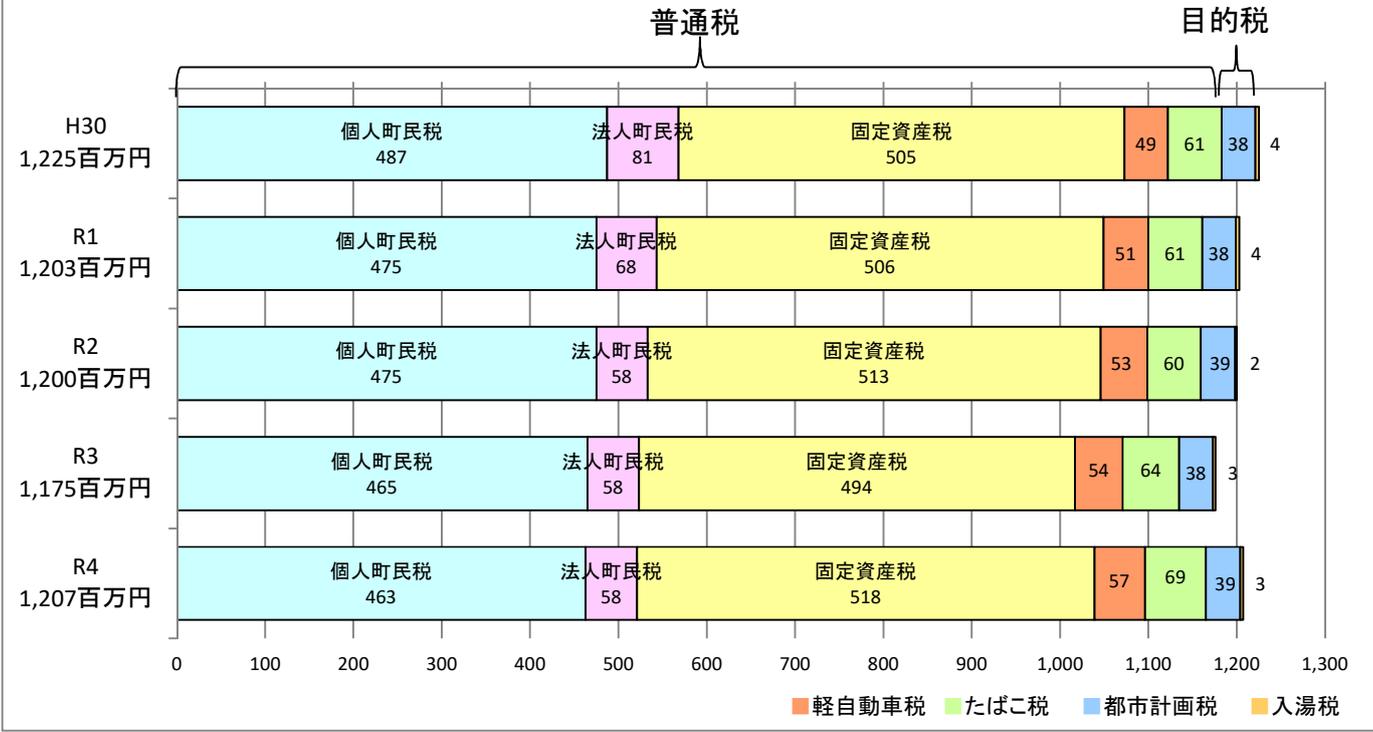
<繰入金>

財政調整基金及び減債基金からの繰入金の皆増により、106百万円（72.6%）の増加となっています。

3-2. 歳入の状況 —町税の内訳—

個人町民税は、納税義務者数の減少やコロナ感染症の影響等により減少、固定資産税は、コロナ感染症の影響に伴う軽減特例廃止等により増加、全体で32.0百万円（2.7%）の増加となりました。

(2) 町税の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和4年度町民税の特徴

- <個人町民税>
納税義務者数の減少やコロナ感染症の影響等により、1.4百万円（0.3%）の減少となっています。
- <法人町民税>
法人数の微増により、0.2百万円（0.4%）の増加となっています。
- <固定資産税>
土地は時点修正により減少しましたが、家屋・償却資産はともにコロナ禍による軽減特例がなくなったことや大型店舗の新築、事業所による設備投資により、24.6百万円（5.0%）の増加となっています。
- <軽自動車税>
種別割は、全体の登録台数が減少した一方、税額は税率の高い四輪乗用車の台数が増加したことから、0.6百万円（1.3%）の増加となっています。環境性能割は、非課税特例（一部車種を除く）が終了したことから1.7百万円（7.0%）増加となっています。

目的税について

- 入湯税とは
入湯税は、町内の「温泉」を利用した人が負担する税金で、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設・消防施設・観光施設等の整備及び観光の振興などにその使い道が定められており、白鷹町では温泉源の保護管理や観光の振興に使われています。
- 都市計画税
都市計画税は、町の条例に定められた「都市計画区域」のおおむね用途地域にある土地や家屋にかかる税で、都市計画法に基づく道路・公園・下水道などの都市計画事業や土地区画整備事業に充てられるもので、白鷹町では下水道などの整備に使われています。

3-3. 歳入の状況 —町税の課税状況—

(3) 町税の課税状況

(単位:千円)

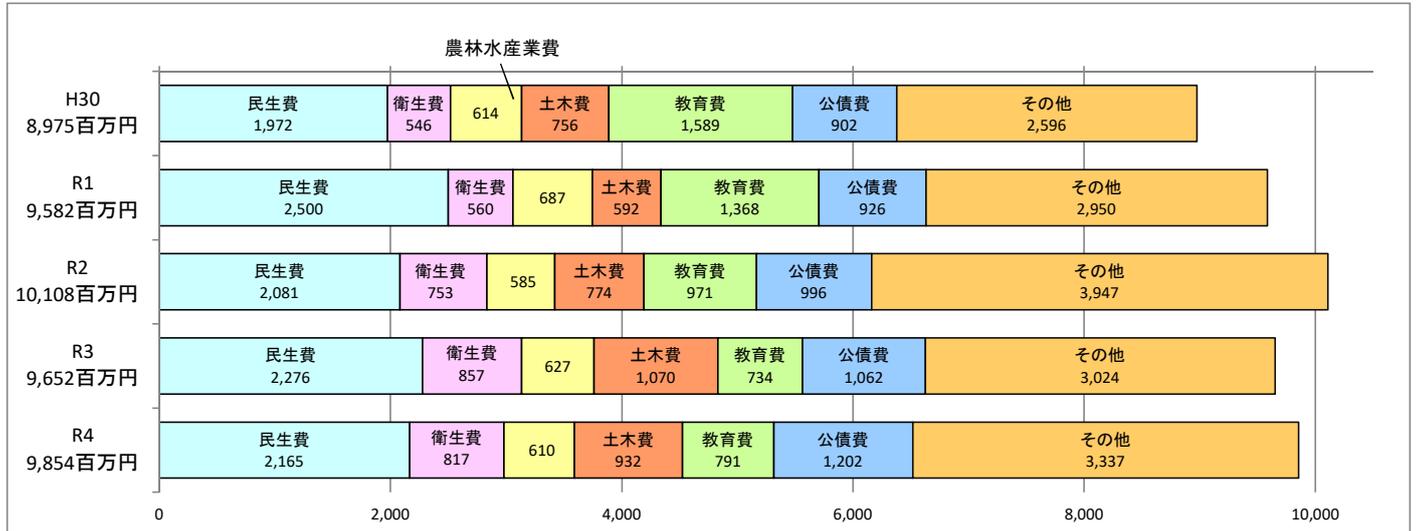
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分・計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	537,535	520,877	96.9	○個人町民税 納税義務者 6,583人
固 定 資 産 税	558,971	518,251	92.7	
軽 自 動 車 税	60,468	56,653	93.7	○固定資産税 納税義務者 7,232人 土地 4,763人 家屋 5,737人 (法定免税点以上の者)
市 町 村 た ば こ 税	69,093	69,093	100.0	
入 湯 税	3,257	3,257	100.0	○都市計画税 納税義務者 1,849人
都 市 計 画 税	42,060	38,902	92.5	
合 計	1,271,384	1,207,033	94.9	

区 分		税率% 税額円	納税義務者数	区 分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個 人 均 等 割	3,500円	6,583人	法 人 均 等 割	5 0 億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	0人
	個 人 所 得 割	6%	5,659人		1 0 億円超	50人以下	41万円	12人
					1 億円超10 億円以下	50人超	40万円	1人
	法 人 税 割	7.20%	114人		1 億円超10 億円以下	50人以下	16万円	10人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	9人
					1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	49人
	純 固 定 資 産 税	1.40%	7,232人		1 千万円以下	50人超	12万円	3人
上記以外の法人					5万円	191人		
都 市 計 画 税	0.30%	1,849人						

4. 歳出の状況

令和2年7月豪雨災害に係る復旧工事の減による災害復旧費の減があったものの、総務費や公債費の増により、202百万円の増加となりました。

(1) 目的別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、議会費、総務費、労働費、商工費、消費費、災害復旧費が含まれています。

令和4年度目的別歳出状況の特徴

<民生費>

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増の一方で、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の減等により112百万円(4.9%)の減少となっています。

<衛生費>

感染症対策基金への積立金の皆減や、新型コロナワクチン接種等の関連事業の減等により40百万円(4.7%)の減少となっています。

<農林水産業費>

農業用肥料・燃油高騰対策事業補助金の皆増の一方、森林再生基金元金積立の皆減等により17百万円(2.8%)の減少となっています。

<土木費>

除雪機械格納庫整備事業の増の一方、除雪費、子育て支援住宅整備事業等の減により138百万円(12.9%)の減少となっています。

<教育費>

歴史民俗資料館整備事業の皆減の一方、東根小学校長寿命化事業の増等により57百万円(7.8%)の増加となっています。

<公債費>

H20過疎対策事業債の償還終了による減を上回る、過疎対策事業債等の元金開始による増により140百万円(13.2%)の増加となっています。

<その他>

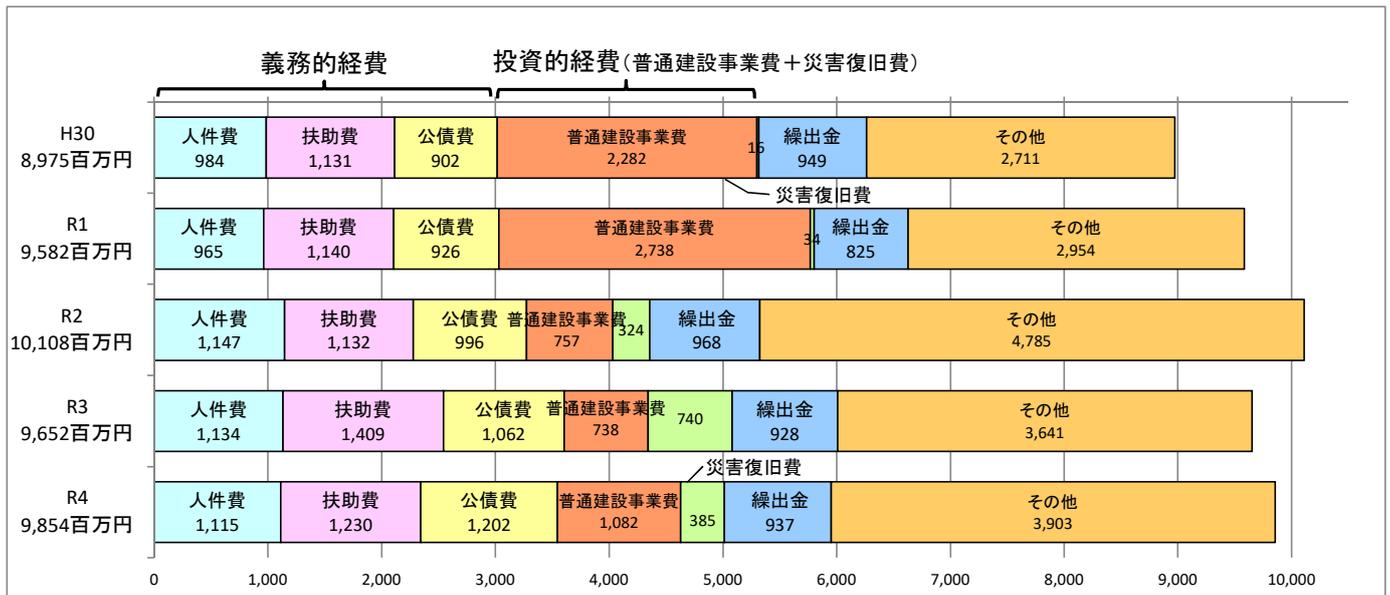
総務費はふるさと応援基金積立金の減の一方で、鷹山地区拠点施設整備事業や減債基金及び公共施設整備基金の積立金の増により709百万円(55.9%)の増加となっています。

商工費は地域応援券事業交付金の増の一方、アルカディア財団経営基盤強化事業の皆減により40百万円(8.5%)の減少となっています。

消費費は戸別受信機端末購入事業の皆減等により5百万円(1.1%)の減少となっています。

災害復旧費は令和2年7月の豪雨災害で被災した公共土木施設や農林業施設の復旧工事の減により355百万円(47.9%)の減少となっています。

(2) 性質別歳出の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。
 ※ その他には、物件費、維持補修費、補助費、積立金、貸付金等が含まれています。

■令和4年度性質別歳出状況の特徴

<人件費>

職員の新規採用による職員数維持に努めるも、年度途中退職者が発生し2名減となったため、19百万円(1.7%)の減少となっています(投資的経費に対応する事業費支弁人件費は横ばい)。

※事業費支弁人件費

…投資的事業に従事した職員の労働は、完成した物件に一体化されその効果は将来にわたって及ぶという考え方から、決算統計上、当該人件費の一部は「人件費」ではなく「投資的経費」に計上されています。

<公債費>

平成29年度及び平成30年度過疎債等の元金償還開始に伴い140百万円(13.2%)の増加となっています。

<普通建設事業費>

下記要因等により、344百万円(46.7%)の増加となっています。

- ・ 増加要因
鷹山地区拠点施設整備事業+327百万円、東根小学校長寿命化事業+104百万円 等
- ・ 減少要因
子育て支援住宅整備事業△110百万円、蚕桑小学校プール改修事業△39百万円 等

<繰出金>

下水道事業への繰出は荒砥橋撤去に伴う経費の減等により事業全体として繰出金が21百万円減少し、国民健康保険特別会計への繰出については、保険基盤強化や財政安定化支援分の増等により13百万円増加となっています。また、その他会計においても繰出金が増加しており全体では8百万円(0.9%)の増加となっています。

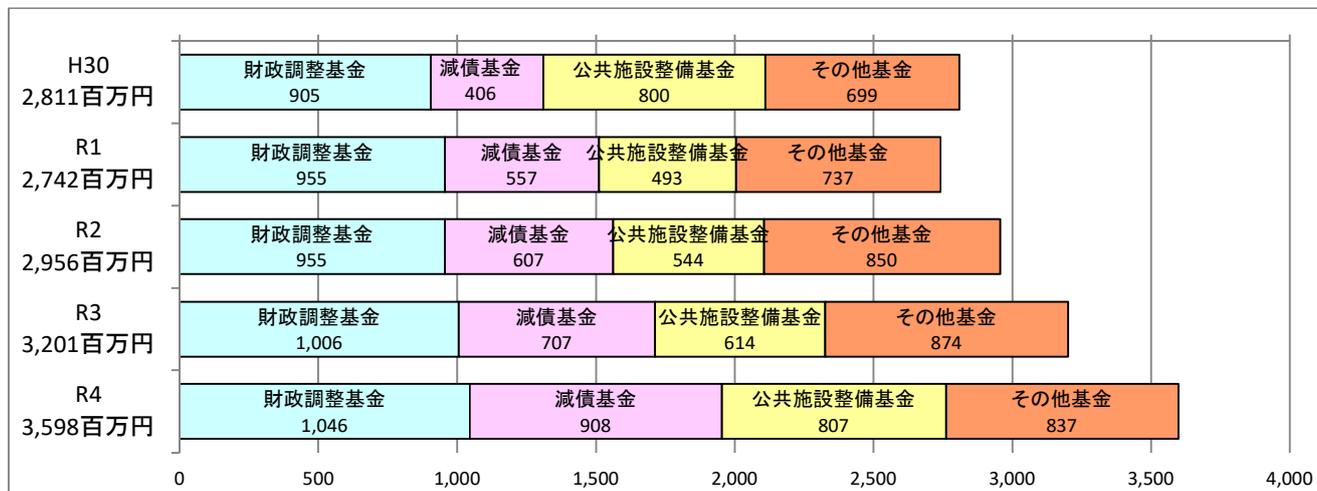
<その他>

投資的経費については、災害復旧事業費が355百万円の減、普通建設事業費が344百万円の増となり、全体で10百万円(0.7%)の減少となっています。

5. 貯金(基金)の状況

公共施設の整備等に向け基金の取崩しを行いました。今後の備えとして、災害等の臨時的な財政需要や公債費負担に対応するため元金積立を行うことで、全体で基金残高が397百万円増加しました。

(1) 基金の状況



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 令和4年度中の基金の動き

(単位:千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度		令和4年度 末現在高	備 考	
		増	減			
財 政 調 整 基 金	1,005,942	80,669	40,000	1,046,611		
減 債 基 金	707,517	250,456	50,000	907,973		
公 共 施 設 整 備 基 金	613,612	250,410	57,000	807,022	積立基金	
そ の 他	須藤恒雄生涯教育推進基金	21,515	14	29	21,500	積立基金
	井上壮吉生涯教育推進基金	10,000	7	7	10,000	積立基金
	スポーツセンター整備基金	110,005	74	0	110,079	積立基金
	町スポーツ振興基金	60,117	40	40	60,117	積立基金
	土 地 開 発 基 金	281,282	9,791	9,623	281,450	定額運用基金
		土 地	0	9,623	0	
		現 金	281,282	168	9,623	
	生 涯 学 習 推 進 基 金	31,750	19	0	31,769	定額運用基金
		運 用 分	0	0	0	
		現 金	31,750	19	0	
	地 域 振 興 基 金	10,889	7	0	10,896	積立基金
	福 祉 振 興 基 金	126,280	2,084	2,084	126,280	積立基金
	勤 労 者 福 利 厚 生 基 金	6,103	4	4	6,103	積立基金
	ふ る さ と 応 援 基 金	54,156	56,559	72,000	38,715	積立基金
白 鷹 人 育 成 基 金	547	1	0	548	積立基金	
森 林 再 生 基 金	38,862	26	6,100	32,788	積立基金	
感 染 症 対 策 基 金	39,894	0	0	39,894	積立基金	
地 域 経 済 変 動 対 策 基 金	82,370	55	15,851	66,574	積立基金	
そ の 他 計	873,770	68,681	105,738	836,713		
合 計	3,200,841	650,216	252,738	3,598,319		

※ 上記は決算統計の取扱いに基づき、出納整理期間中の異動も含めて計上しています。

■ 令和4年度基金の特徴

< 財政調整基金 >

地域のデジタル化推進等の対応に40,000千円を取り崩し、将来の臨時的な財政需要に対応するため80,000千円を積立。

< 減債基金 >

公債費増加の対応に50,000千円を取り崩し、今後見込まれる町債償還に対応するため、250,000千円を積立。

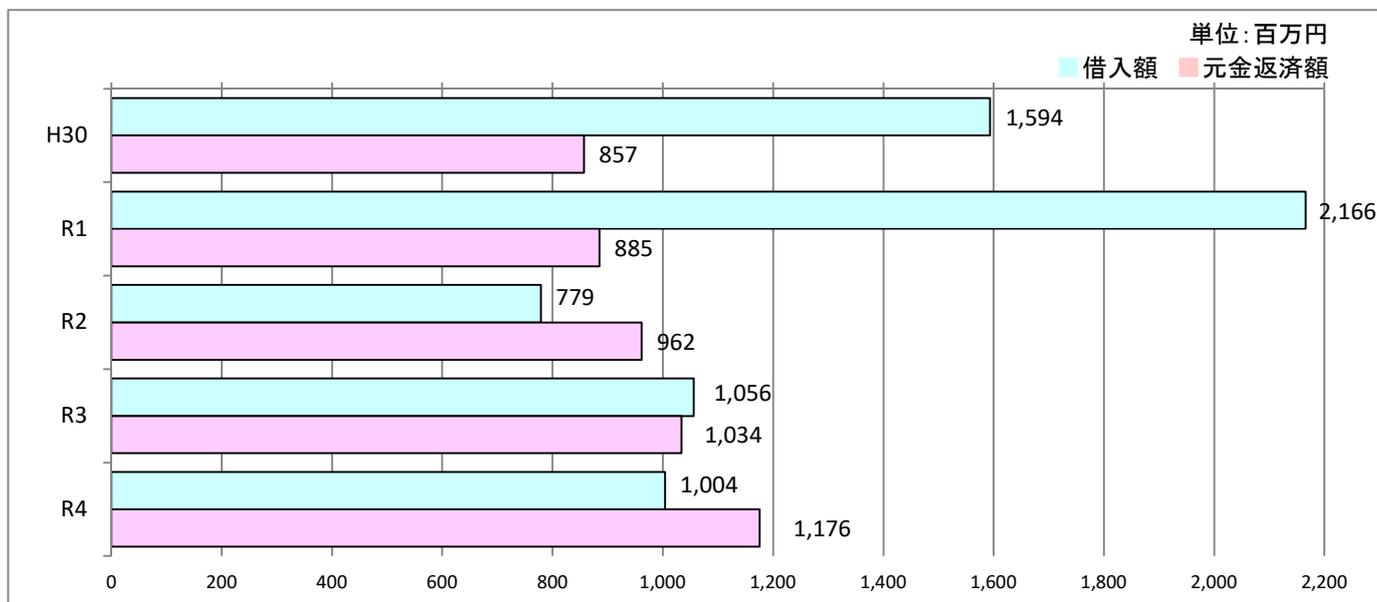
< 公共施設整備基金 >

庁内感染症対策・セキュリティ強化、防火水槽等の整備に活用するため57,000千円を取崩し、今後の公共施設の老朽化対応による財政需要を見込み250,000千円を積立。

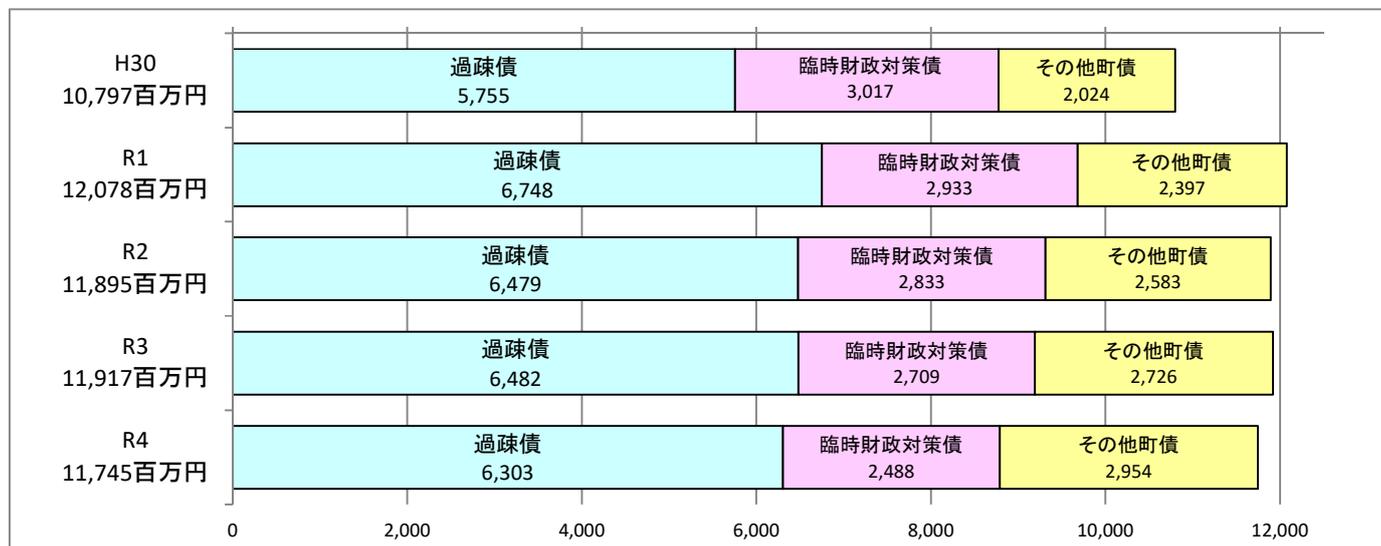
6. 借金(町債)の状況

1,176百万円の元金を返済した一方で、令和2年度豪雨災害に対応する災害復旧事業債の発行や過疎債、臨時財政対策債等の発行により、計1,004百万円の借入を行った結果、町債残高は172百万円の減少となっています。

(1) 町債の推移



(2) 町債残高の内訳



※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※ 各年度における年度末の残高を表記しています。

用語の解説

- ①過疎債 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて発行される地方債。同法で定められた過疎地域に該当する市町村に限り発行が認められています。対象事業に対し100%充当することができ、償還額の70%が普通交付税として措置されます。
- ②臨時財政対策債 普通交付税に対する国の財源不足を補うため、地方が発行する特別の地方債。普通交付税の代替財源のため、用途は限定されず、また、償還額の100%が普通交付税として措置されます。

7. 主な投資的事業(普通建設事業)の実施状況

(単位:千円)

事業名	補助・単独	事業費	財源内訳				備考
			国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
児童発達支援センター等開設支援事業	単独	30,490		30,400		90	過疎債
鷹山地区拠点施設整備事業	補助	350,622	175,311	174,300	1,011		国補助金 過疎債、繰越金
	単独	10,190			10,190		繰越金
除雪機械格納庫整備事業	補助	14,734	9,834	4,900			国補助金 過疎債
	単独	88,466		88,400		66	過疎債
御影地区ため池等整備事業	単独	16,800		15,100		1,700	公共事業等債
川戸・金剛地区ため池等整備事業負担金(県事業負担金)	単独	7,140		6,400		740	公共事業等債
諏訪堰2期地区農業用河川工作物応急対策事業(県事業負担金)	単独	10,363		10,000		363	公共事業等債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
町道安全対策事業	補助	57,101	31,691	25,300	100	10	国補助金、過疎債、防災・減災・国土強靱化緊急対策債等
	単独	12,619		11,600	879	140	過疎債、公共施設等適正管理推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債等
橋梁安全対策事業	補助	25,040	15,286	9,600	54	100	国補助金 過疎債、繰越金
	単独	503		500		3	過疎債
広野林通線道路改良事業	単独	12,100		12,100			過疎債
門前南側線道路改良事業	単独	6,833		6,800		33	過疎債
緊急自然災害防止事業(河川防災、道路照明LED化、道路防災等)	単独	77,547		76,400		1,147	緊急自然災害防止事業債
防火水槽新設事業	補助	5,486	2,743	2,700		43	国補助金 過疎債
	単独	40,123		21,800	15,420	2,903	過疎債、緊急防災・減災債、公共施設整備基金、繰越金
東根小学校長寿命化事業	単独	109,900		109,900			過疎債
校内防犯対策環境整備事業	単独	12,318		3,400	8,000	918	過疎債、公共施設整備基金

※事業費に事務費を含む事業があります。

8. 令和4年度決算における地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他の社会保障施策に要する経費(参考)

【歳入】

(単位:千円)

項 目	決算額
地方消費税交付金	321,673
うち社会保障財源化分	182,356

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

款 項	主な事業	事業費	財 源 内 訳		
			国県支出金	その他 特定財源	一般財源
3款 民生費		2,174,163	998,939	149,065	1,026,159
1項 社会福祉費	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業、高齢者福祉費、福祉医療費	1,445,571	531,613	107,065	806,893
2項 児童福祉費	児童措置費、保育園費、施設型給付費負担金、地域子育て支援拠点事業、延長保育促進事業	728,592	467,326	42,000	219,266
4款 衛生費		629,705	155,374	100,118	374,213
1項 保健衛生費	保健活動費、健康増進事業費、母子保健事業費、予防費	199,705	97,911	118	101,676
3項 病院費	病院費	430,000	57,463	100,000	272,537
合 計		2,803,868	1,154,313	249,183	1,400,372
一般財源のうち、社会保障財源化分の地方消費税交付金					182,356

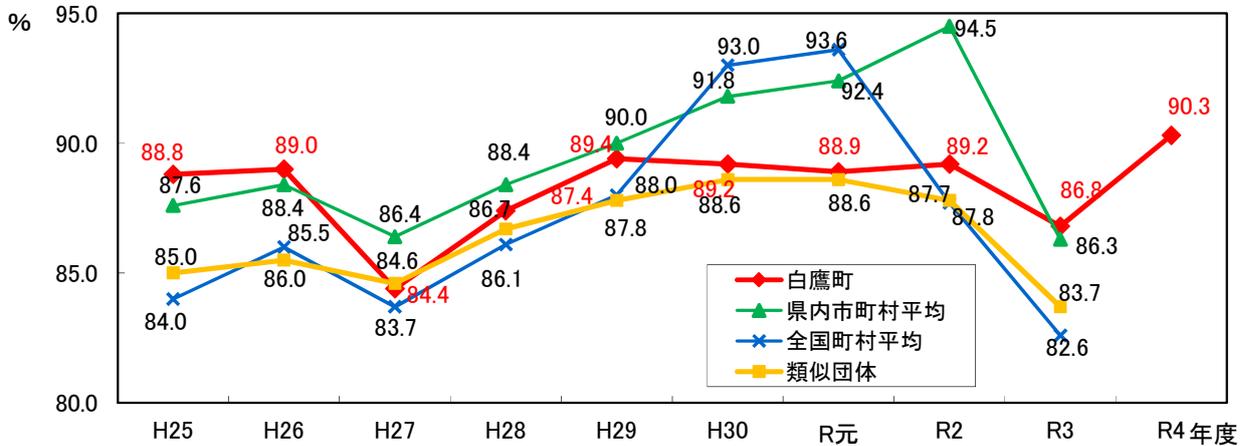
※引き上げ分の地方消費税(市町村交付金を含む。)は、消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他の社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途の明確化を求められています。

9-1. 主な財政指標 — 経常収支比率 —

(1) 経常収支比率

令和4年度の経常収支比率は90.3%で、昨年度から3.5ポイント増加しており、10年ぶりに90%台に転じました。

■ 経常収支比率の推移



■ 令和4年度臨時的経費と経常的経費の内訳

(単位: 千円、%)

区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	10,748,508	2,203,197	2,350,451	1,023,881	① 5,170,979	
構成比	100.0	20.5	21.9	9.5	48.1	
歳出	9,853,664	2,191,077	1,907,695	1,036,001	② 4,718,891	
構成比	100.0	22.2	19.4	10.5	47.9	

$$\text{令和4年度経常収支比率} = \frac{\text{②}}{\text{①} + \text{臨時財政対策債}(53,000)} \times 100 = 90.3\% \quad (\text{R3年度は} 86.8\%)$$

※減収補てん債(特例分)は発行していません。

用語の解説

経常収支比率…年々持続して継続的に支出される経費(経常経費)に対して、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源(経常一般財源)がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断するものです。この比率が小さいほど経済情勢の変化等に柔軟に対応できる弾力的財政構造であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A)}}{\text{経常一般財源総額(B)} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債(特例分)}} \times 100(\%)$$

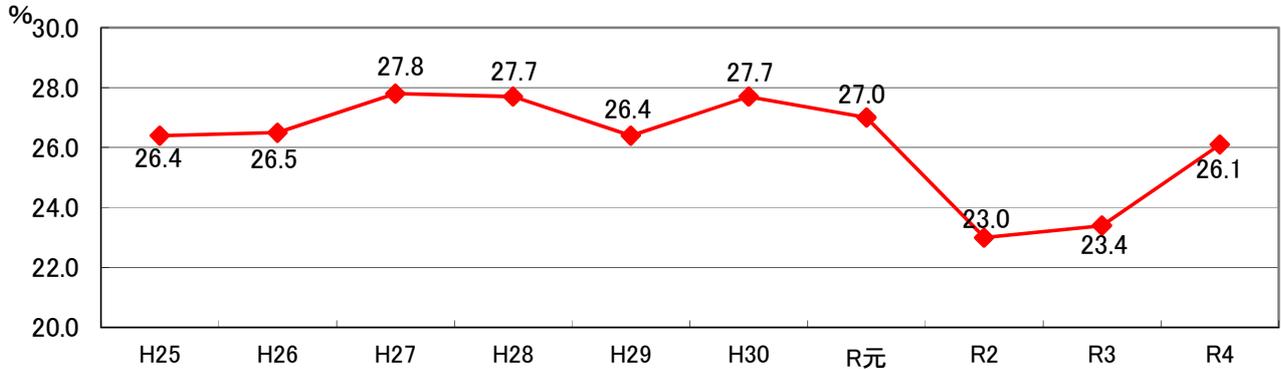
	経常的収入			臨時的収入	
	経常特定財源	経常一般財源(B)		臨時特定財源	臨時一般財源
経常経費充当一般財源(A)		経常余剰財源			
歳入					
歳出	経常的経費			臨時的経費	

9-2. 主な財政指標 — 自主財源比率 —

(2) 自主財源比率

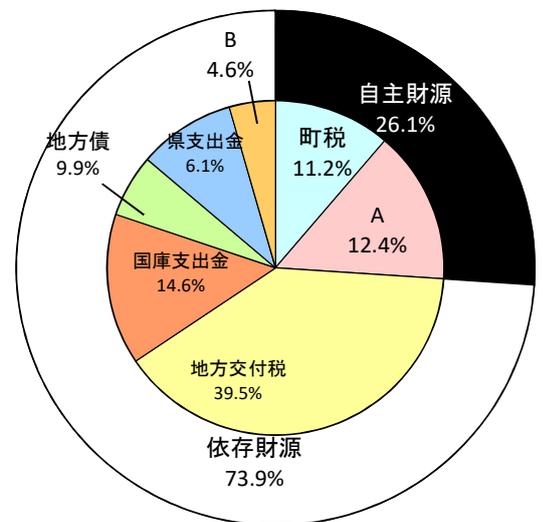
基金繰入金の増等により自主財源が増加したことに加え、コロナ感染症対策関係交付金ほか国庫補助金等の依存財源の減少によって、自主財源比率は2.7ポイント上昇しました。

■ 自主財源比率の推移



■ 令和4年度歳入の内訳

区分	R3年度		R4年度		増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町税	1,175,059	11.0	1,207,033	11.2	2.7	
	A	分担金・負担金	26,241	0.2	11,103	0.1	△ 57.7
		使用料	36,069	0.3	38,765	0.4	7.5
		手数料	7,594	0.1	8,460	0.1	11.4
		財産収入	7,155	0.1	9,750	0.1	36.3
		寄附金	91,858	0.9	63,793	0.6	△ 30.6
		繰越金	855,664	8.0	1,040,063	9.7	21.6
		諸収入	158,778	1.5	168,232	1.6	6.0
		繰入金	146,438	1.4	252,807	2.4	72.6
	計	2,504,856	23.4	2,800,006	26.1	11.8	
依存財源	地方交付税	4,146,842	38.8	4,250,038	39.5	2.5	
	国庫支出金	1,738,436	16.3	1,567,564	14.6	△ 9.8	
	県支出金	754,501	7.1	651,183	6.1	△ 13.7	
	地方債	1,056,000	9.9	1,004,000	9.3	△ 4.9	
	B	地方譲与税	107,874	1.0	109,857	1.0	1.8
		利子割交付金	857	0.0	430	0.0	△ 49.8
		配当割交付金	4,173	0.0	3,736	0.0	△ 10.5
		株式等譲渡所得割交付金	5,428	0.1	2,616	0.0	△ 51.8
		地方消費税交付金	321,620	3.0	321,673	3.0	0.0
		軽油引取税・自動車取得税交付金	-	-	148	0.0	皆増
		自動車税環境性能割交付金	7,317	0.1	8,720	0.1	19.2
		法人事業税交付金	13,220	0.1	16,597	0.2	25.5
		交通安全対策特別交付金	1,890	0.0	1,495	0.0	△ 20.9
	地方特例交付金	28,633	0.3	10,445	0.1	△ 63.5	
計	8,186,791	76.6	7,948,502	73.9	△ 2.9		
合計	10,691,647	100.0	10,748,508	100.0	0.5		



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

用語の解説

自主財源比率…地方自治体の歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

自主財源は、自治体が自主的に調達できる町税や使用料、財産収入、寄附金など、

依存財源は、地方交付税交付金や国庫支出金などをいいます。

この比率が大きいほど、行政の自主性や安定性を確保することができるといわれています。

9-3. 主な財政指標 — 財政力指数 —

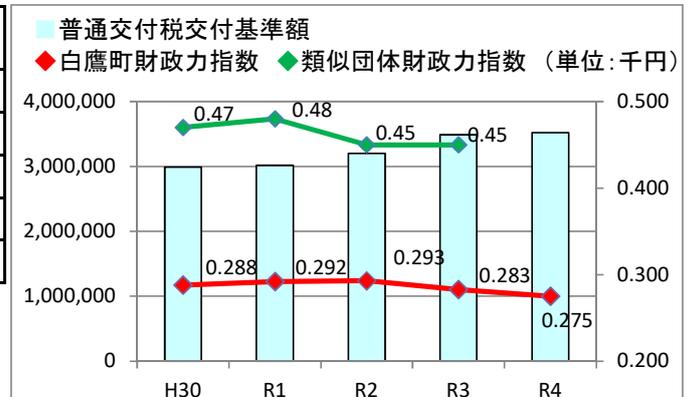
(3) 財政力指数

財政力指数は0.275と低い水準にあり、自主財源の低さが課題となっています。

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税交付基準額	財政力指数 (白鷹町)	財政力指数 (類似団体)
H30	4,237,434	1,245,975	2,991,759	0.288	0.47
R1	4,271,495	1,255,587	3,015,793	0.292	0.48
R2	4,501,490	1,303,028	3,198,462	0.293	0.45
R3	4,753,248	1,265,579	3,487,669	0.283	0.45
R4	4,812,697	1,292,959	3,519,738	0.275	-

※基準財政需要・収入額には錯誤措置額(前年度以前の算定錯誤を反映したもの)を含みます。

※財政力指数は直近3年間の平均値です。



用語の解説

■地方交付税…地域によって地方税をはじめとする収入額には差があります。その財政力の不均衡を調整し、すべての地方自治体に対して財源を保障するため、国が再配分をする制度です。地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障することを目的としています。

○地方交付税には「普通交付税」と「特別交付税」があります。

①普通交付税…財源不足団体に対して交付
(交付税総額の94%)

②特別交付税…普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付
(交付税総額の6%)

○地方自治体の財源不足額を図る指標として、「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を用います。

$$\text{普通交付税交付基準額} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額}$$

①基準財政需要額…地方自治体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法等の規定により、予算額とは関係なく、全市町村共通のルールで算定した額です。国勢調査の人口や面積などが大きな基準(測定単位)となり、それを国で示した単位費用、各種補正と掛け合わせることで算出されます。

<需要額算定の基礎となる測定単位>

測定単位	費目
人	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費、地域社会再生事業費、地域デジタル社会推進費(R3~)、臨時経済対策費(R3・4のみ)、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定費

②基準財政収入額…実際の収入見込額×75/100(※)

※残りの100分の25は「留保財源」と呼ばれています。

- ・財政収入において一定程度ゆとりを残すことにより、自主的、弾力的な財政運営を行えるようにすること。
- ・税収入の過不足を完全に交付税で補てんとすると、税収確保の努力を抑制するおそれがあること。

などの理由から、とられている措置です。

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び地方消費税交付金の税率引き上げ分は財源留保措置がないため、収入の100%がそのまま基準財政収入額となります。

■財政力指数…地方自治体の財政力を表す指標です。指標が大きいほど財源に余裕があるといえます。

基準財政需要額の算定方法は全市町村共通であるため、比較することで立ち位置を判断する目安とすることができます。

財政力指数が1.0を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できると定義されています。

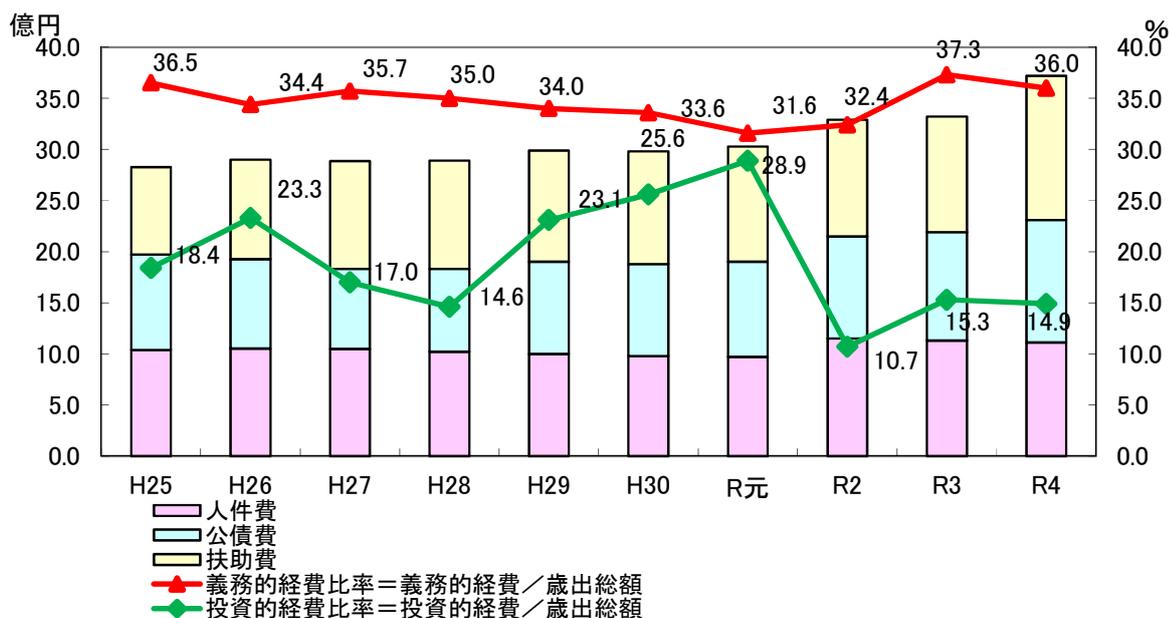
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

9-4. 主な財政指標 — 義務的経費比率、投資的経費比率 —

(4) 義務的経費比率、投資的経費比率

義務的経費比率は、子育て世帯等への臨時特別給付金事業の減により扶助費が減少したため、義務的経費が1.6%の減となり、1.3ポイントの減少となりました。
 投資的経費比率は、普通建設事業費の増加したものの、災害復旧事業費が減少により0.4ポイントの減少となりました。

■義務的経費比率及び投資的経費比率の推移



■令和4年度歳出の内訳

(単位: 千円、%)

区分	R3年度		R4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	1,133,541	11.7	1,114,705	11.3
	扶助費	1,408,760	14.6	1,229,773	12.5
	公債費	1,062,416	11.0	1,202,193	12.2
小計	3,604,717	37.3	3,546,671	36.0	
投資的経費	1,477,461	15.3	1,467,096	14.9	
その他の経費	4,569,406	47.3	4,839,897	49.1	
合計	9,651,584	100.0	9,853,664	100.0	

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

用語の解説

義務的経費比率…地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標です。
 抑制困難な経費だけに弾力性に乏しく、高くなるほど財政構造が健全ではないと考えられます。

投資的経費比率…投資的経費(普通建設事業費、災害復旧費、失業対策費)の割合を示す指標です。

9-5. 主な財政指標 – 健全化判断比率等 –

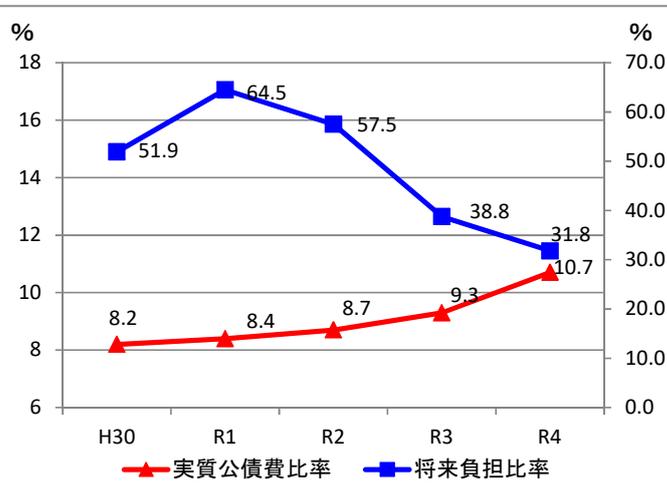
(5) 健全化判断比率等

実質公債比率は、元利償還金の増等により直近3ヶ年度平均値で1.4ポイントの増加となりました。
 将来負担比率は、地方債残高の減少及び減債基金等の元金積立による充当可能基金残高の増等により7.0ポイントの減少となりました。

■健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H30	赤字なし	赤字なし	8.2	51.9
R1	赤字なし	赤字なし	8.4	64.5
R2	赤字なし	赤字なし	8.7	57.5
R3	赤字なし	赤字なし	9.3	38.8
R4	赤字なし	赤字なし	10.7	31.8
早期健全化基準	15.0 ※	20.0 ※	25.0	350.0

※財政規模に応じ変動あり



■令和4年度資金不足比率

水道事業会計	資金不足なし
町立病院事業会計	資金不足なし
下水道特別会計	資金不足なし
農業集落排水特別会計	資金不足なし
経営健全化基準	20.0

用語の解説

■健全化等判断比率とは…

夕張市の財政破たん等を受け、地方自治体の財政破たんを事前に防ぐことを目的に、平成19年度に自治体財政健全化法が制定されました。これは、普通会計だけでなく、公営企業等の会計や第3セクター等の出資法人等も含めて財政状況を横断的に分析することで、個々の会計では見えないリスクを事前に把握することを目的としており、その指標は以下のとおりです。

なお、市町村は、毎年度当該比率を監査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

※普通会計とは、一般会計と「公営企業以外の特別会計」のことです。

①実質赤字比率…標準財政規模に対する、一般会計等に生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等（普通会計）の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額は、繰上充用額に計上されている額です。

②実質連結赤字比率…標準財政規模に対する、公営企業も含めたすべての会計を合算して生じている赤字の割合（単年度）

$$\text{実質連結赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額（すべての会計）}}{\text{標準財政規模}}$$

③実質公債比率…標準財政規模に対する、借入金返済額（公債費）の大きさの割合（単年度）

起債元利償還金のほかに、一般会計から公営企業への繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの等も「準元利償還金」とみなし算定します。

$$\text{実質公債比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※直近3か年の平均

④将来負担比率…標準財政規模に対する、借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさの割合（今後見込まれる負担総額）

今後負担すべきものが、単年度の標準財政規模に対しどのくらいあるのかを表します。

将来負担額は、準元利償還金のほか、全職員への退職手当支給額や、第3セクター等町の会計以外に対する債務等の合算により算定します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

⑤資金不足比率…公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

10. 令和4年度決算各種資料

(1) 決算概要 ① 収支状況の推移

年度	歳入	対前年度 増減率	歳出	対前年度 増減率	形式収支 (実質収支)	単年度収支	積立金 (財政調整基金)	繰上償還金	積立金取崩額 (財政調整基金)	実質単年度 収支	一般会計 当初予算	対前年度 増減	町 税	経常収支 比率	実質公債 償還比率	投資的経費 充当起債額	投資的経費	投資的経費 充当起債額
H14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	371,399 (357,774)	△ 53,788	1,196	30,360	0	△ 22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	(93.5)	89.2	1,682,040	1,072,000	1,072,000
15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634	△ 140	1,152	12,393	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,052	(99.8)	91.0	1,358,234	627,500	627,500
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077 (328,135)	△ 29,499	391	34,532	70,000	△ 64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	(99.7)	93.5	769,992	429,022	429,022
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332 (340,082)	11,947	60,303	0	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	(96.5)	91.8	682,150	294,478	294,478
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187 (312,915)	△ 27,167	10,527	0	10,000	△ 26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	(96.9)	92.6	602,899	279,600	279,600
19	7,422,326	0.4	7,090,881	0.2	331,445	18,530	31,035	490	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	(96.7)	95.0	574,063	295,100	295,100
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392 (349,291)	17,846	50,994	572	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	(95.7)	92.2	1,035,329	663,737	663,737
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698 (389,536)	40,245	234,261	636	90,880	184,262	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	(98.8)	93.2	946,499	436,700	436,700
22	8,002,120	△ 2.4	7,495,399	△ 3.6	506,721 (471,366)	81,830	221,435	0	0	303,265	6,838,000	△ 3.4	1,166,220	(95.6)	88.9	631,623	220,364	220,364
23	8,284,140	3.5	7,731,216	3.1	552,924 (550,174)	78,808	172,283	14,363	0	285,454	7,175,000	4.9	1,190,140	(95.6)	90.3	949,106	345,600	345,600
24	8,495,970	2.6	8,048,909	4.1	447,061 (423,676)	△ 126,498	203,083	0	0	76,585	7,837,000	9.2	1,170,928	(97.9)	92.5	1,478,259	839,400	839,400
25	8,724,550	2.7	8,080,546	0.4	644,004 (541,537)	117,861	383,294	0	320,000	181,155	7,196,000	△ 8.2	1,184,316	(94.1)	88.8	1,489,019	737,500	737,500
26	9,441,037	8.2	8,657,031	7.1	784,006 (611,060)	69,523	53,160	0	170,000	△ 47,317	7,610,000	5.8	1,185,902	(94.2)	89.0	2,019,516	910,686	910,686
27	8,889,424	△ 5.8	8,096,165	△ 6.5	793,259 (768,658)	157,598	101,024	0	0	258,622	7,637,000	0.4	1,167,184	(89.0)	84.4	1,376,939	791,185	791,185
28	8,872,424	△ 0.2	8,328,303	2.9	544,121 (515,394)	△ 253,264	50,836	0	0	△ 202,428	7,657,000	0.3	1,204,564	(91.1)	87.4	1,216,246	634,200	634,200
29	9,665,006	8.9	8,809,289	5.8	855,717 (632,266)	116,872	50,368	0	92,000	75,240	8,989,000	17.4	1,220,745	(93.4)	89.4	2,039,058	1,225,100	1,225,100
30	9,775,692	1.1	8,975,358	1.9	800,334 (698,889)	66,623	539	0	97,000	△ 29,838	8,310,000	△ 7.6	1,224,695	(93.2)	89.2	2,297,996	1,270,200	1,270,200
R1	10,295,947	5.3	9,581,515	6.8	714,432 (693,792)	△ 5,097	159,322	0	110,000	44,225	8,550,000	2.9	1,203,057	(91.9)	88.9	2,771,878	1,885,600	1,885,600
2	10,963,785	6.5	10,108,121	5.5	855,664 (656,692)	△ 37,100	210,525	0	210,000	△ 36,575	7,580,000	△ 11.3	1,200,290	(92.0)	89.2	1,080,555	542,400	542,400
3	10,691,647	△ 2.5	9,651,584	△ 4.5	1,040,063 (893,685)	236,993	50,673	0	0	287,666	8,370,000	10.4	1,175,059	(89.2)	86.8	1,477,461	635,500	635,500
4	10,748,508	0.5	9,853,664	2.1	894,844 (804,904)	△ 88,781	80,669	0	40,000	△ 48,112	8,450,000	1.0	1,207,033	(91.3)	90.3	1,467,096	778,500	778,500

(注) ・実質収支の() 書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

・各年度の歳入歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

・以下の年度の歳入・歳出には、事業勘定分等(介護サービス事業・高齢者医療事業)として純計控除等した額を含まない(H27年度以前は記載省略)。

○標準財政規模()内は減税補てん償及び臨時財政対策債を經常一般財源から除いた場合の比率(H29年度 13,516千円、30年度 12,804千円、R1年度 12,828千円、2年度 11,919千円、3年度 12,178千円、4年度 23,386千円)

<指標と意味>

○実質収支=形式収支(歳入-歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率=実質収支/標準財政規模×100%で算出され、令和4年度は15.6%である(令和3年度は17.1%)

※標準財政規模()は臨時財政対策債発行可能額を含む。

○經常収支比率=經常的経費充当一般財源/經常一般財源総額×100%で算定される。

H14年度から18年度の()内は減税補てん償及び臨時財政対策債を經常一般財源から除いた場合の比率

H19年度以降の()内は減税補てん償(特例分)及び臨時財政対策債を經常一般財源から除いた場合の比率

※經常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、突発的、ないし、一時的なもの、又は、経費の形態に規制性のない臨時経費に相対するものである。この經常収支比率は、人件費、扶助費、公債償還等のように容易に縮減することの困難な職務的性質の強い経費に、町税、交付税を中心とする經常一般財源収入が、どの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を示すというものである。つまり、この比率が小さいほど、臨時の財政需要に對して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望ましく、100%を超える場合は不健全財政といわれる。

○実質公債償還率=((A+B)-(C+D))/(E-D)×100の3カ年平均

H18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせ導入された。一般会計から公営企業の元利償還金に対する繰入金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども準元利償還金とみなし、計算する。18%を超えた地方自治体は地方債発行が従来通りの許可制となり(公債算負担適正化計画要策案)、25%を超えると、単独事業などで地方債の発行が制限される。H19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにもなっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C: 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる標準財政需要額に算入される額

②標準財政規模等の推移

年度	標準財政規模	標準税			基準			財政			要			額			基準財政収入額			交付基準額 A-B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策債発行可能額 C	財政力指数 (単年度)	財政力指数 (3年平均)
		標準税収入額等	経常経費 (18年度)	投資的経費 (18年度)	公債費	小計 (臨時債償還前)	誤差	計 A (臨時債償還後)	算定結果	うち 譲与税等	誤差	計 B	交付基準額	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策債発行可能額 C									
H14	5,404,384	1,622,811	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	△ 156	1,246,701	3,784,669	3,781,573	383,757	238,731	0.251								
15	4,993,002	1,492,787	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	5,133,125	1,151,181	126,363	0	1,151,181	3,981,944	3,500,215	350,959	472,872	0.253								
16	4,973,587	1,513,932	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,948,902	1,168,288	131,356	0	1,168,288	3,459,655	3,459,655	341,107	320,959	0.250								
17	5,051,366	1,575,937	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	△ 822	1,229,739	3,475,429	3,475,429	326,950	248,965	0.253								
18	5,011,959	1,646,608	3,061,181	959,787	865,835	4,866,803	0	4,866,803	1,298,980	247,803	0	1,298,980	3,365,351	3,365,351	319,843	222,472	0.264								
19	4,958,398	1,592,136	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	△ 326	4,629,678	1,256,386	127,583	△ 888	1,255,498	3,374,180	3,366,262	327,084	201,845	0.270								
20	4,996,076	1,602,725	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,850,124	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,395,395	3,393,351	357,050	189,060	0.274								
21	5,208,038	1,517,319	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,900,142	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	3,397,296	356,519	293,423	0.268								
22	5,332,011	1,396,862	3,559,647	697,248	791,654	5,048,549	△ 191	4,674,791	1,112,815	112,315	394	1,113,209	3,561,582	3,561,582	404,664	373,567	0.257								
23	5,129,209	1,381,757	3,424,899	678,608	745,377	4,848,884	0	4,848,884	1,101,432	108,717	0	1,101,432	3,459,306	3,459,306	437,704	288,146	0.247								
24	4,942,133	1,399,637	3,324,590	668,228	655,956	4,648,774	0	4,648,774	1,106,278	106,335	0	1,106,278	3,268,759	3,268,759	433,422	273,737	0.244								
25	4,858,234	1,402,030	3,266,881	650,923	642,209	4,560,013	4,776	4,289,481	1,108,699	100,754	△ 114	1,108,585	3,180,896	3,180,896	494,876	275,308	0.251								
26	4,739,026	1,420,057	3,201,690	618,883	627,036	4,447,609	0	4,184,787	1,128,640	99,018	0	1,128,640	3,056,147	3,056,147	537,042	262,822	0.261								
27	4,805,661	1,474,730	3,326,694	620,146	575,474	4,522,314	0	4,270,791	1,191,383	96,431	0	1,191,383	3,079,408	3,079,408	448,974	251,523	0.269								
28	4,773,915	1,504,134	3,291,047	574,746	620,863	4,486,656	356	4,289,379	1,214,176	96,546	△ 474	1,213,702	3,075,677	3,072,148	470,057	197,633	0.277								
29	4,770,576	1,531,819	3,211,848	556,819	702,029	4,470,696	0	4,263,597	1,228,576	94,644	0	1,228,576	3,035,021	3,031,658	480,129	207,099	0.283								
30	4,746,366	1,549,850	3,190,297	532,185	719,709	4,442,191	0	4,237,434	1,245,675	97,058	0	1,245,675	2,991,759	2,991,759	454,590	204,757	0.288								
R1	4,735,884	1,567,683	3,187,017	528,210	712,438	4,427,665	△ 115	4,271,380	1,259,098	100,966	△ 3,511	1,255,587	3,015,793	3,012,031	452,860	156,170	0.292								
2	4,952,821	1,601,875	3,341,974	551,546	762,754	4,656,274	0	4,501,490	1,303,028	107,539	0	1,303,028	3,198,462	3,196,162	637,669	154,784	0.293								
3	5,237,389	1,550,576	3,574,228	584,339	793,825	4,952,392	0	4,753,248	1,265,579	105,465	0	1,265,579	3,487,669	3,487,669	659,173	199,144	0.283								
4	5,168,603	1,595,782	3,445,706	548,803	870,031	4,864,540	1,240	4,812,697	1,297,899	108,835	△ 4,940	1,292,959	3,519,738	3,519,738	730,300	53,083	0.275								
5	5,213,466	1,645,712	3,379,246	573,995	957,512	4,910,753	0	4,886,211	1,340,796	107,510	0	1,340,796	3,545,415	3,543,212	24,542	0.274									

地方交付税について

【地方財政計画(マクロベース)】

令和5年度の地方財政対策については、社会保障関係費の増が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額が確保された。

【普通交付税】

地方団体が地域社会のデジタル化を推進するために必要となる取組に要する経費を算定する「地域デジタル社会推進費」が令和4年度も継続的に措置され、更に、令和3年度に続き、国補正等の対応のため臨時費目として臨時経済対策費が追加措置された。令和5年度においては、地域デジタル社会推進費においてマイナンバーカード保有枚数率に応じて活用特別分が措置され、公共施設的光熱費高騰に対応し、包括算定経費において増額措置された。

本町の算定額については、通商対策事業債等の元金償還額の増加により基準財政需要額が+73,514千円(+1.5%)、地方消費税交付金の増額等により基準財政収入額が+47,837千円(+3.7%)となったことから交付額として+23,474千円(+0.7%)となった。

○標準財政規模=標準税収入額等+普通交付税 ※平成21年度から標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなっている。

○標準税収入額等=(基準財政収入額-地方譲与税等)×100/75+地方譲与税等

○普通交付税額=交付基準額-基準財政需要額×調整率

※普通交付税は、調整率により交付基準額より減額になる場合がある。令和5年度の調整率は0.000450869

臨時財政対策債

○臨時財政対策債 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式に加え、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=基準財政収入額(錯誤措置前)/基準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は通常3カ年平均値をいう。

財政力指数は、一般財源のうち、町税等のもつて財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示す。この現実に入収され得る税収入等のうち、原則として75%を基準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は基準財政収入額が大きいほど大きくなって、一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

※令和5年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。

(2) 歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円, %)

目的別 性質別	財源内訳											前年度比	構成比	合計	構成比	前年度比	構成比	前年度比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費							
人件費	83,422	431,666	87,537	55,102	4,165	121,537	50,312	72,837	32,857	175,270			62,174		12,489	1,040,042	15.7	△ 0.2
物件費	4,218	308,389	68,824	173,773	571	52,169	71,215	35,308	16,422	356,188			152,823		74,525	859,729	13.0	11.4
維持補修費		5,342	1,259	2,839		3,778	11,101	239,375	5,180	34,993			24,177	8,100	3,294	268,296	4.0	△ 30.9
扶助費			1,195,100	6,048						28,625			82,267	66,300	10,515	330,287	5.0	1.2
補助費等	2,138	166,521	144,865	415,379	1,724	284,064	290,772	30,329	311,707	58,523			210,415	85,400	61,054	1,349,153	20.4	16.1
国庫に 対するもの		280	17,956	1,127		25			760	370						20,518	0.3	212.4
一部事務 組合		24,715	43,189	82,279					298,272				890	40,000		407,565	6.2	4.0
その他	2,138	141,526	83,720	331,973	1,724	284,039	290,772	30,329	12,675	58,153			209,525	45,400	61,054	921,070	13.9	20.7
普通建設事業		428,468	37,217			70,116	9,007	348,562	53,620	137,107			250,768	663,800	51,716	1,158,131	17.1	△ 26.7
補助事業		361,465				16,392		99,888	5,655				247,226	217,900	1,165	17,109	0.3	166.0
単独事業		67,003	37,217			18,021	9,007	223,393	47,965	137,107			3,542	397,200	50,551	88,420	1.3	△ 38.7
事業 負担金等						35,703		23,281						48,700		10,284	0.2	39.6
災害復旧費										384,999			170,878	114,700	68,538	30,883	0.5	△ 23.6
公債費										1,202,193					17,683	1,184,510	17.9	13.1
投資及び出資金				40,900												40,900	0.6	272.7
積立金		638,094	2,084		4	33	55			136					60,406	580,000	8.8	105.7
貸付金				100,000	25,000										125,000			#DIV/0!
繰入金			627,656	23,118		78,443		207,389		19					125,000			
合計	89,778	1,978,480	2,164,542	817,159	31,464	610,140	432,462	931,800	419,786	790,861	384,999	1,202,193	1,803,371	938,300	485,407	6,626,586	100.0	9.4
構成比	0.9	20.1	22.0	8.3	0.3	6.2	4.4	9.5	4.3	8.0	3.9	12.2	100.0					
前年度比	1.5	△ 24.9	4.0	8.5	△ 9.1	4.3	△ 11.4	20.3	11.7	△ 18.6	18.9	20.7	△ 2.5					
国庫支出金		232,326	975,341	97,911		205,078	6,771	89,937	3,147	21,982	170,878							
地方債		229,600	130,300	6,400		62,300		248,500	28,300	120,200	114,700							
その他 特定財源		129,598	18,765	102,611		18,689	27,373	10,348	15,460	51,334	68,538							
一般財源	89,778	1,386,956	1,040,136	610,237	6,456	324,073	398,318	585,015	372,879	597,345	30,883	1,184,510						
構成比	1.4	20.9	15.7	9.2	0.1	4.9	6.0	8.8	5.6	9.0	0.5	17.9	100.0					
前年度比	1.5	26.9	△ 3.9	△ 17.2	△ 32.7	12.9	△ 3.8	0.1	7.9	1.9	△ 64.8	20.7						

(注) 構成比・前年度比について、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

(3) 性質別の内訳

① 人件費

(単位:千円)

区 分	R2年度		R3年度		R4年度	
		構成比		構成比		構成比
1. 議員報酬手当	54,029	4.7	53,587	4.7	53,808	4.8
2. 委員等報酬	121,300	10.6	129,794	11.5	121,856	10.9
3. 町長等特別職の給与	33,524	2.9	33,343	2.9	32,614	2.9
4. 職員給	660,659	57.5	649,908	57.3	645,052	57.9
5. 地方公務員共済組合等負担金	152,238	13.3	145,498	12.8	145,355	13.0
6. 退職手当組合負担金	107,681	9.4	102,770	9.1	97,485	8.7
7. 災害補償費	634	0.1	802	0.1	788	0.1
8. 職員互助会補助金	971	0.1	953	0.1	944	0.1
9. その他	15,771	1.4	16,886	1.5	16,803	1.5
人件費合計	1,146,807	100.0	1,133,541	100.0	1,114,705	100.0
事業費支弁職員人件費 (投資的経費)	補助事業	13,816	20,595	22,010		
	単独事業	18,386	23,673	21,980		
	計	32,202	44,268	43,990		
合計	1,179,009		1,177,809		1,158,695	

(参考:4月1日現在の職員数)

区 分		R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
職 員 数 (人)	議 会 関 係	2	2	2
	総 務 関 係	31	31	33
	税 務 関 係	12	12	11
	民 生 関 係	11	12	14
	衛 生 関 係	9	9	8
	農 林 水 産 業 関 係	17	15	16
	商 工 労 働 関 係	9	9	8
	土 木 関 係	10	12	12
	教 育 関 係	13	12	12
	合 計	114	114	116

② 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		
	R3年度	R4年度	対前年度伸率
1 旅 費	6,810	12,388	81.9
2 交 際 費	960	877	△ 8.6
3 需 用 費	162,821	172,659	6.0
4 役 務 費	43,532	49,968	14.8
5 備品購入費	31,617	20,380	△ 35.5
6 委 託 料	673,316	726,644	7.9
7 そ の 他	101,447	104,161	2.7
合計	1,020,503	1,087,077	6.5

③ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	R3年度	R4年度	対前年度伸率		R3年度	R4年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	6,391	5,342	△ 16.4	(3) 河 川	9,197	8,135	△ 11.5
2. 民 生 費	2,627	1,259	△ 52.1	(4) 都市計画	35,914	36,509	1.7
3. 衛 生 費	1,368	2,839	107.5	(5) 住 宅	2,622	2,360	△ 10.0
4. 農林水産業費	2,979	3,778	26.8	7. 消 防 費	4,324	5,180	19.8
うち林道	2,970	3,584	20.7	8. 教 育 費	34,698	34,993	0.9
5. 商 工 費	10,876	11,101	2.1	(1) 小 学 校	10,782	11,810	9.5
6. 土 木 費	374,786	239,375	△ 36.1	(2) 中 学 校	4,490	5,908	31.6
(1) 道 路	327,053	192,371	△ 41.2	(3) 社会教育	6,330	4,552	△ 28.1
(2) 橋りょう	0	0	-	(4) そ の 他	13,096	12,723	△ 2.8
				合 計	438,049	303,867	△ 30.6

④ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			R4年度財源内訳				
	R3年度	R4年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	534,723	520,538	△ 2.7	253,800	117,240	26,300	123,198
	老 人 福 祉 費	33,533	33,943	1.2	0	0	10,397	23,546
	児 童 福 祉 費	807,238	640,548	△ 20.6	318,853	116,092	40,000	165,603
	災 害 救 助 費	0	71	皆増	0	71	0	0
	小 計	1,375,494	1,195,100	△ 13.1	572,653	233,403	76,697	312,347
衛 生 費	422	6,048	1,333.2	240	120	118	5,570	
教 育 費	32,844	28,625	△ 12.8	8,859	7,396	0	12,370	
合 計	1,408,760	1,229,773	△ 12.7	581,752	240,919	76,815	330,287	

⑤ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		
		R3年度	R4年度	対前年度伸率
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	3,100	6,838	120.6
	一部事務組合に対するもの	434,846	448,455	3.1
	その他	39,565	35,172	△ 11.1
	計	477,511	490,465	2.7
2. 補助交付金		303,504	361,973	19.3
3. 加入団体に対する還付金				-
4. その他		784,212	853,584	8.8
計		1,565,227	1,706,022	9.0

補助費等の内容

- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金
住民に対して交付するもの、選挙公営に係るもの他
- その他
会議費負担金、報償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置賜広域行政 事 務 組 合			西 置 賜 行政組合	山 形 県 消 防 補 償 等 組 合	山 形 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	合 計
	小 計	(電算等)	(長井クリーンセンター) (千代田クリーンセンター) (最終処分場) (汚泥再生処理センター)				
1. 人 件 費	20,442	6,762	13,680	223,635	14	39	244,130
2. 物 件 費	56,187	17,648	38,539	32,733	72	207	89,199
3. 維 持 補 修 費	6		6	1,558			1,564
4. 扶 助 費	112	73	39	3,216			3,328
5. 補 助 費 等	1,261	136	1,125	3,789	14,209	2,093	21,352
6. 公 債 費	21,553		21,553	25,969			47,522
7. 積 立 金	506		506		14		520
8. 繰 出 金	96	96					96
9. 前年度繰上充用金							
10. 投資的経費(普通建設事業費)	6,831		6,831	33,913			40,744
計	106,994	24,715	82,279	324,813	14,309	2,339	448,455

⑥ 投資及び出資金(令和4年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	10,900	他に補助金等
	病 院 事 業 会 計 へ	30,000	他に補助金等
	計	40,900	
合 計		40,900	

⑦ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	令和3年度末 貸付残高	令和4年度		令和4年度末 貸付残高
			貸付額	回収元金	
民生費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	104,070		12,120	91,950
衛生費	病 院 事 業 会 計 貸 付		100,000	100,000	
労働費	勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付		25,000	25,000	
合 計		104,070	125,000	137,120	91,950

⑧ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	国民健康保険特別会計へ繰出	135,836	人件費分含む
	後期高齢者医療特別会計へ繰出	221,583	人件費及び広域連合への負担金含む
	介護保険特別会計へ繰出	244,581	人件費分含む
	介護サービス事業勘定分	28,050	〃
衛生費	農業集落排水特別会計へ繰出	20,724	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水処理事業
農林水産業費	農業集落排水特別会計へ繰出	78,443	
土木費	土 地 開 発 基 金	168	
	下 水 道 特 別 会 計 へ 繰 出	207,221	
教育費	生 涯 学 習 推 進 基 金	19	
合 計		936,625	

(4) 公債費と地方債残高

(単位:千円)

①事業別内訳	区分	令和3年度		令和4年度		令和4年度元利償還金		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C=E	令和4年度末 財源対策債 現在高	E借入先別内訳	
		未現在高A	発行額B	元金C	利子	計D	特定財源	一般財源	政府資金			その他	
1	公共事業等債	183,552	13,700	13,578	890	14,468	0	14,468	183,674	76,501	183,674		
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	79,700	24,900		291	291	0	291	104,600	0	104,600		
3	公営住宅建設事業債					0		0	0	0			
4	災害復旧事業債	547,638	120,300	72,490	1,710	74,200	0	74,200	595,448	0	468,186	127,262	
5	(旧)緊急防災・減災事業債	781		520	3	523	0	523	261	0	32,297	261	
6	全国防災事業債	34,032		1,735	336	2,071	0	2,071	32,297	0	435,819		
7	教育・福祉施設等整備事業債	282,264	174,300	20,745	639	21,384	0	21,384	435,819	0	19,710	1,397,331	
8	一般単独事業債	1,398,696	102,300	83,955	7,174	91,129	12,120	79,009	1,417,041	54	19,710	1,397,331	
9	辺地対策事業債					0	0	0	0	0			
10	過疎対策事業債	6,481,968	504,600	684,008	7,360	691,368	5,563	685,805	6,302,560		6,302,560		
11	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	5,012		692	145	837	0	837	4,320		76,555	4,320	
12	財源対策債	68,825	10,900	3,170	372	3,542	0	3,542	76,555		12,200		
13	減収補填債	12,200			7	7	0	7	12,200		8,107		
14	減税補てん債	12,569		4,462	19	4,481	0	4,481	8,107		1,579,658	908,773	
15	臨時財政対策債	2,709,425	53,000	273,994	5,566	279,560	0	279,560	2,488,431		877		
16	都道府県貸付金	1,309		432	11	443	0	443	83,002		61,610	21,392	
17	その他	98,958		15,956	1,921	17,877	0	17,877	83,002	0	9,284,976	2,460,216	
合計(1~18)		11,916,929	1,004,000	1,175,737	26,444	1,202,181	17,683	1,184,498	11,745,192	76,555	9,284,976	2,460,216	

②借入先別内訳

(単位:千円)

区分	令和3年度 未現在高A	令和4年度 発行額B	令和4年度 償還元金額C	差引現在高 A+B-C=D	Dの利率別内訳														
					0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政府資金	9,424,847	818,700	958,571	9,284,976	8,127,227	1,034,803	74,449	14,557	27,205	2,352	1,656	908	1,819	0	0	0	0	0	0
(1) 財政融資資金	9,379,721	818,700	943,984	9,254,437	8,121,809	1,034,803	49,328	14,557	27,205	2,352	1,656	908	1,819	0	0	0	0	0	0
うち旧資金運用部資金	23,091		6,643	16,448	0	0	0	9,713	0	2,352	1,656	908	1,819	0	0	0	0	0	0
うち旧還元融資資金	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 旧郵政公社資金	45,126	0	14,587	30,539	5,418	0	25,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(ア) 旧郵便貯金資金	45,126	0	14,587	30,539	5,418	0	25,121	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(イ) 旧簡易生命保険資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 地方公共団体金融機構資金	1,091,287	94,200	94,756	1,090,731	787,470	228,069	53,800	15,586	2,961	1,931	914	0	0	0	0	0	0	0	0
3 国の予算貸付・政府関係機関貸付	5,012	0	692	4,320	0	0	0	2,320	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0
4 市中銀行	421,396	91,100	55,632	456,864	0	443,264	0	13,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他金融機関	971,878	0	64,454	907,424	109,148	781,888	16,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 共済等	1,200	0	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 その他	1,309	0	432	877	0	877	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計(1~7) E	11,916,929	1,004,000	1,175,737	11,745,192	9,023,845	2,488,901	144,637	46,063	30,166	4,283	2,570	908	1,819	2,000	0	0	0	0	0

11. 令和4年度特別会計等の状況

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

水道事業は、町民の日常生活や経済活動を支える重要な役割を担っており、安心安全な水道水の安定供給に努めてきました。また、公営企業として健全な経営を確保するため、施設の維持管理に万全を期すとともに、経費の節減に努め効率的な経営を心掛けてきました。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 12,655 人に対し給水人口 12,420 人で、普及率は 98.1%となりました。

年間有収水量は 1,317,030 m³で、対前年度比較 97.6%となり、年間配水量は 1,480,497 m³で、有収率は 89.0%となりました。

② 主な事業

給水管路網の強化のため、荒砥橋架替工事に合わせて新たに布設した添架管を既設管と接続するため、配水管布設工事等を行いました。老朽化した設備の更新のため、浄水場ほか配水池の機械設備等の更新工事を行いました。建設改良費の総額は、75,028 千円となっています。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支(税抜)

収入総額は 294,495 千円となり、前年度に比べて 4,683 千円、1.6%の減少となりました。給水収益は 269,381 千円で、前年度に比べて 5,197 千円、1.9%の減少となりました。給水収益は、収入総額の 91.5%を占めております。

費用総額は 270,257 千円で、前年度に比べて 4,786 千円、1.8%の増加となりました。その結果、当年度の純利益は、24,238 千円となり、前年度に比べて 9,469 千円、28.1%の減少となりました。

(イ) 資本的収支(税込)

収入総額は 44,587 千円で、前年度に比べて 28,536 千円の増加となりました。

支出総額は 154,370 千円で、前年度に比べて 14,463 千円の減少となりました。このうち建設改良費は 75,028 千円で、前年度に比べて 12,808 千円の減少となりました。また、企業債償還金は 79,342 千円で、前年度に比べて 1,655 千円の減少となりました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 109,783 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 6,642 千円、減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 30,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 63,141 千円で補てんしました。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
行政区域内人口 (A)		12,655 人	12,923 人	△ 268 人	
行政区域内戸数 (B)		4,707 戸	4,707 戸	0 戸	
計画給水区域内人口 (C)		12,655 人	12,923 人	△ 268 人	
計画給水人口 (D)		12,900 人	12,900 人	0 人	
給 水 人 口 (E)		12,420 人	12,676 人	△ 256 人	
普及率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	98.1%	98.1%	0.0	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	98.1%	98.1%	0.0	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	96.3%	98.3%	△ 0.0	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
総 配 水 量 (m^3)		1,480,497	1,469,570	10,927	
有 収 水 量 (m^3)		1,317,030	1,350,074	△ 33,044	
有 収 率 (%)		89.0%	91.9%	△ 0.0	
一日当り平均配水量 (m^3)		4,056	4,026	30	
一日当り平均給水量 (m^3)		3,608	3,699	△ 91	
一人一日当り平均配水量 (ℓ)		326.6	317.6	9.0	
一日最大配水量 (m^3)		4,855	4,796	59	
一人一日当り最大配水量 (ℓ)		390.9	378.4	12.5	

【料金(令和4年度家庭用)】

○ 基本料金	Φ 13 mm	880 円(税含み)
	Φ 20 mm	1100 円(税含み)
○ 従量料金	1 m ³ ~ 50m ³	165.00 円(税含み)
	51 m ³ 超	198.00 円(税含み)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{269,381,440 \text{ 円}}{1,317,030 \text{ m}^3} = 204.54 \text{ 円(税抜き)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}} = \frac{259,735,330 \text{ 円}}{1,317,030 \text{ m}^3} = 197.21 \text{ 円(税除き)}$$

令和4年度白鷹町水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(消費税抜 単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地		27,126,811	
ロ. 建 物	131,925,688		
減価償却累計額	<u>△ 90,255,742</u>	41,669,946	
ハ. 構 築 物	4,457,359,733		
減価償却累計額	<u>△ 2,671,386,454</u>	1,785,973,279	
ニ. 機 械 及 び 装 置	951,718,537		
減価償却累計額	<u>△ 743,471,574</u>	208,246,963	
ホ. 車 両 運 搬 具	7,206,400		
減価償却累計額	<u>△ 6,868,400</u>	338,000	
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	42,809,707		
減価償却累計額	<u>△ 37,497,249</u>	5,312,458	
ト. その他有形固定資産		4,500,000	
減価償却累計額		0	
チ. 建 設 仮 勘 定		<u>197,360,400</u>	
有形固定資産合計			2,270,527,857
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ. 電 話 加 入 権		108,720	
ロ. その他無形固定資産		5,964,800	
ハ. 建 設 仮 勘 定		<u>6,198,273</u>	
無形固定資産合計			<u>12,271,793</u>
固定資産合計			2,282,799,650
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
		471,773,682	
(2) 未 収 金			
貸 倒 引 当 金	11,879,587		
	<u>△ 300,000</u>	11,579,587	
(3) 貯 蔵 品			
		9,807,603	
(4) 前 払 金			
		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>493,160,872</u>
資産合計			<u><u>2,775,960,522</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	297,114,615		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		<u>297,114,615</u>	
固定負債合計			297,114,615
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	70,692,038		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		70,692,038	
(2) 未払金		17,248,531	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,747,000		
ロ. 法定福利費引当金	339,000		
ハ. 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		2,086,000	
(4) 預り金		<u>12,759,832</u>	
流動負債合計			102,786,401
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		515,960,868	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 362,597,117</u>	
繰延収益合計			<u>153,363,751</u>
負債合計			553,264,767

資本の部

6. 資本金				2,055,736,093
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 受贈財産評価額	80,218			
ロ. 寄附金	0			
ハ. 工事負担金	0			
ニ. 他会計負担金	0			
ホ. 国庫(県)補助金	<u>1,404,863</u>			
資本剰余金合計		1,485,081		
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金	30,000,000			
ロ. 利益積立金	0			
ハ. 建設改良積立金	60,000,000			
ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>75,474,581</u>			
利益剰余金合計		<u>165,474,581</u>		
剰余金合計			<u>166,959,662</u>	
資本合計			<u>2,222,695,755</u>	
負債資本合計			<u>2,775,960,522</u>	

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、令和4年度末の水洗化率は98.6%となりました。

西高玉地区については、平成16年3月31日に全地区供用開始となり、令和4年度末の排水設備加入率は96.0%、水洗化率は90.6%となっています。浅立地区については、特定環境保全公共下水道への統合が完了し、西高玉地区については、引き続き統合に向けた整備を進めています。

決算額は、歳入99,875千円、歳出93,950千円、差引額5,925千円となりました。歳入の財源内訳は、地方債1,600千円、使用料15,002千円、一般会計繰入金等83,273千円となりました。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度		令和4年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0%未満	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	172,601		31,038	141,563	123,102	9,538	8,923
うち旧資金運用部	83,454		24,079	59,375	40,914	9,538	8,923
簡 保							
地方公共団体 金融機構	101,483		15,532	85,951	82,515	3,436	
市中銀行等	1,400	1,600		3,000	3,000		
計	275,484	1,600	46,570	230,514	208,617	12,974	8,923

3 普及状況（浅立・西高玉地区）

区 分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
行政人口 (人)	13,155	12,923	12,655
処理区域内人口 (人)	1,042	1,020	990
水洗化人口 (人)	970	956	946
普及率 (%)	7.9	7.9	7.8
水洗化率 (%)	93.1	93.7	95.6
水洗化世帯率 (%)	91.0	92.0	93.5
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(外国人を含む)

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業です。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置しました。また、平成17年度からは区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区において36基の整備を行いました。令和4年度末の設置基数は、寄付を含め合計52基です。

決算額は、歳入 5,234 千円、歳出 4,929 千円、差引額 305 千円となりました。歳入の財源内訳は、地方債 300 千円、使用料 2,047 千円、一般会計繰入金等 2,887 千円です。

(4) 特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業です。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外の区域となります。令和 4 年度末の設置基数は 360 基、寄付は 28 基です。今後とも、生活排水対策を積極的に推進します。

決算額は、歳入 55,856 千円、歳出 55,261 千円、差引額 595 千円となりました。歳入の財源内訳は、国庫補助金 8,257 千円、地方債 9,300 千円、受益者負担金 2,800 千円、使用料 14,489 千円、一般会計繰入金等 21,010 千円です。

(5) 下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道 367ha、特定環境保全公共下水道 212ha、合計 579ha の事業認可を受け、事業の推進を図っています。令和 4 年度末の整備面積は公共下水道 350ha、特定環境保全公共下水道 129ha、計 479ha となり、整備率 82.7%、普及率 61.9% となりました。また、水洗化率は 92.6% であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努めます。

決算は、歳入 449,991 千円、歳出 431,771 千円、差引額 18,220 千円となりました。主な財源内訳は、使用料収入 139,356 千円、国庫補助金 32,346 千円、地方債 44,500 千円、受益者負担金 851 千円、一般会計繰入金 207,221 千円（繰入金の主な内訳：分流式下水道等に要する経費 169,575 千円、高資本費対策経費 14,028 千円、児童手当に要する経費 128 千円等）です。

2 事業の概要

公共下水道事業に係る建設改良費は、総事業費 84,118 千円であり、事業内容としては、農業集落排水処理施設と特定環境保全公共下水道を統合するための、白鷹分区浅立圧送管布設工事（第 3 工区）等を行いました。

3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	令和 3 年度 末現在高 A	令和 4 年度		令和 4 年度 末現在高 A	A の利率別内訳				
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%	5.0~6.0%
財政融資資金	1,183,510		125,507	1,058,003	748,417	286,429	14,763	8,394	
うち旧資金運用部	239,658		58,517	181,141	92,003	65,981	14,763	8,394	
簡 保	39,576		10,528	29,048	8,924		15,843	4,281	
地方公共団体 金 融 機 構	365,123	31,100	45,126	351,097	160,867	185,013	5,217		
市中銀行等	12,688	13,400	312	25,776	25,776				
計	1,600,897	44,500	181,473	1,463,924	943,984	471,442	35,823	12,675	

4 水処理状況

令和4年度の処理水量は、1,048,668 m³でした。このうち有収水量については742,098 m³、前年度対比2.8%の減となりました。

5 普及状況

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
行政人口 (人)	13,422	13,155	12,923	12,655
処理区域内人口 (人)	8,185	8,068	7,955	7,833
水洗化人口 (人)	7,462	7,388	7,324	7,252
普及率 (%)	61.0	61.3	61.6	61.9
水洗化率 (%)	91.2	91.6	92.1	92.6
水洗化世帯率 (%)	89.8	90.5	90.8	91.3
整備率 (%)	82.7	82.7	82.7	82.7

(外国人を含む)

下水道特別会計 年度別収支の状況

(単位：千円)

項目	51～22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益	5,899,401	434,839	422,071	414,708	381,514	345,158	341,234	348,652	356,906	286,508	339,768	339,909	330,972
営業収益	2,060,653	142,709	142,370	143,229	146,498	146,579	146,502	146,175	145,063	150,065	144,284	145,190	140,165
うち下水道使用料	1,955,462	137,940	137,507	138,393	141,677	141,806	141,765	142,978	142,384	140,307	142,432	143,232	139,356
雨水処理負担金	104,211	4,769	4,769	4,769	4,673	4,630	4,630	3,154	2,624	1,808	1,808	1,640	788
受託工事収益													
その他			94	67	148	143	107	43		7,950	44	318	21
営業外収益	3,838,748	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443	195,484	194,719	190,807
うち他会計繰入金	3,684,471	292,130	279,701	271,479	235,016	198,579	194,732	202,477	211,843	136,443	185,484	194,719	190,807
総費用	6,293,065	174,691	165,815	156,191	158,567	155,100	153,657	144,791	154,764	149,695	141,973	158,933	166,180
営業費用	1,844,939	97,109	94,170	90,748	98,645	99,987	103,801	100,128	114,967	114,618	111,484	132,876	144,139
うち職員給与費	271,733	8,165	7,555	7,223	7,724	7,705	7,673	8,388	8,398	8,683	8,951	9,969	10,058
営業外費用	4,448,126	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077	30,489	26,057	22,041
うち支払利息	4,448,126	77,582	71,645	65,443	59,922	55,113	49,856	44,663	39,797	35,077	30,489	26,057	22,041
収支差引(A)-(E)	△ 393,664	260,148	256,256	258,517	222,947	190,058	187,577	203,861	202,142	136,813	197,795	180,976	164,792
資本的収入	18,721,665	88,832	83,119	234,683	336,824	236,171	217,077	139,012	237,575	267,587	106,997	72,413	79,923
うち地方債	8,138,228		6,300	83,500	126,100	100,300	79,900	37,900	104,800	103,400	47,600	17,500	31,100
国庫補助金	5,289,571	10,300	6,500	81,840	138,120	76,990	82,040	9,612	72,700	86,009	35,045	20,965	32,346
他会計補助金	4,500,937	72,828	67,481	68,086	60,311	58,591	54,118	78,539	44,733	15,749	22,708	33,641	15,626
工事負担金等	792,929	5,704	2,838	1,257	12,293	290	1,019	12,961	15,342	62,429	1,644	307	851
資本的支出	19,754,963	352,302	338,623	492,592	559,811	426,164	404,247	301,708	469,497	414,600	306,560	253,390	265,591
うち建設改良費	13,730,540	48,203	37,982	189,888	291,251	190,406	183,350	84,787	255,549	205,243	98,353	56,478	84,118
地方債償還金	6,024,423	304,099	300,641	302,704	268,560	235,758	220,897	216,921	213,948	209,357	208,207	196,912	181,473
支出差引(I)-(J)	△ 1,033,298	△ 263,470	△ 255,504	△ 257,909	△ 222,987	△ 189,993	△ 187,170	△ 162,696	△ 231,922	△ 147,013	△ 199,563	△ 180,977	△ 185,668
収支再差引(H)+(L)	△ 1,426,962	△ 3,322	752	608	△ 40	65	407	41,165	△ 29,780	△ 10,200	△ 1,768	△ 1	△ 20,876
積立金													
前年度からの繰越金	232,986	17,308	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,164	16,964	15,196	25,696
前年度繰入充当金													
収益的支出に充てた地方債	1,450,300												
形式収支	256,324	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	56,943	27,163	16,964	15,196	10,500	18,220
翌年度に繰越すべき財源	28,214							41,922	12,388	175	280	11,070	
実 質 収 支	228,110	13,986	14,738	15,346	15,306	15,371	15,778	15,021	14,775	16,789	14,916	14,625	18,220
赤字													
収益的収支率(A)/(E)+(K)		90.8	90.5	90.4	89.3	88.3	91.1	96.4	96.8	79.8	97.0	95.5	95.2
赤字比率(U)/(B)-(C)													

(6) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

令和4年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科は週2日、皮膚科は週1日の診療を行ってきました。常勤医師は内科医2名、外科医2名の4名体制となっています。

また、非常勤医師は山形大学医学部附属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等を対応いただきました。

主な事業としては、生化学分析装置・電気手術器の更新、建物設備改修に係る基本設計の実施、発熱外来の継続、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として即応病床を2床確保しての感染患者の入院受入や、新型コロナワクチン接種業務への対応等、感染症予防対策にも積極的に取り組みました。

(2) 患者数の状況

新型コロナウイルス感染症の影響が続き入院患者数は年延べ12,762人(一日平均35.0人)で、対前年度比94.5%、病床利用率は58.3%でしたが、外来患者数は、感染対策を図りながら可能な限り通常診療を継続したことにより36,018人(一日平均149.5人)で、対前年度比103.0%と若干持ち直しました。入院患者平均在院日数は19.4日でした。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支は、新型コロナウイルス感染症対応の病室確保に係る県補助金や、一般会計負担金により医業外収益は前年比109.6%と増加したものの、入院患者の減少による入院収益の落ち込みが大きく、医業収益が対前年比94.4%に減少し、収益全体では対前年比98.8%と減少、さらに光熱水費の高騰による経費支出の増も影響し、収支差引純損失が6,748千円となり、当年度未処理欠損金は、478,006千円となりました。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は一般会計出資金、直診勘定繰入金、企業債で49,050千円でした。資本的支出は、建設改良費と企業債元金償還など合計で134,330千円(消費税込み)でした。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85,280千円については、過年度分損益勘定留保資金で対応しました。

今後とも、町唯一の病院として、引き続き感染症対策を行いながら、新たに策定した白鷹町立病院経営強化プランへの取組を進め、「地域住民から信頼される病院」の基本理念の下、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていきます。

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

		入院		外来		計	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4
患者数		13,505人	12,762人	34,964人	36,018人	48,469人	48,780人
内訳	外科	5,871	6,335	6,713	6,791	12,584	13,126
	内科	7,634	6,427	21,231	21,749	28,865	28,176
	婦人科			953	980	953	980
	整形外科	0	0	3,487	3,822	3,487	3,822
	皮膚科			1,667	1,795	1,667	1,795
	人間ドック			913	881	913	881
病床利用率		61.7%	58.3%				

(イ) 業務量

		入院		外来		計	
		R3	R4	R3	R4	R3	R4
給食数		34,070食	32,716食			34,070食	32,716食
X線件数		3,218件	2,488件	8,624件	9,020件	11,842件	11,508件
検査件数		38,808件	31,393件	61,811件	72,407件	100,619件	103,800件
調剤数		7,853件	7,544件	901件	1,365件	8,754件	8,909件

(ウ) 事業収入及び事業費用

(単位：円)

事業収入			事業費用				
科目	金額	%	科目	金額	%		
医業収益	入院収益	344,821,879	28.8	医業費用	給与費	641,911,104	53.3
	外来収益	262,206,959	21.9		材料費	120,986,685	10.0
	その他医業収益	124,412,092	10.4		経費	296,166,963	24.6
	他会計負担金	48,905,000	4.1		減価償却費	90,807,879	7.5
	他会計繰入金	4,268,000	0.4		資産減耗費	2,463,089	0.2
	小計	784,613,930	65.5		研究研修費	587,485	0.0
医業外収益	受取利息配当金	2,387	0.0	小計	1,152,923,205	95.7	
	他会計負担金	251,095,000	21.0	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	12,224,129	1.0
	長期前受金額 戻入	9,605,000	0.8		雑損失	40,059,313	3.3
	雑収入	147,508,750	12.3		小計	52,283,442	4.3
	補助金	5,633,401	0.5	特別損失	0	0.0	
	小計	413,844,538	34.5	合計	1,205,206,647	100.0	
特別利益	0	0.0					
合計	1,198,458,468	100.0					

※表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

経常損失 6,748,179 円
 当年度純損失 6,748,179 円
 累積欠損金 478,005,558 円

(工) 資本的收入及び支出

(単位：円)

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
出 資 金	30,000,000	61%	建 設 改 良 費	26,636,500	20%
繰 入 金	2,750,000	6%	企 業 債 償 還 元 金	107,693,671	80%
企 業 債	16,300,000	33%	投 資	0	0%
計	49,050,000	100%	計	134,330,171	100%

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	54.1%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	62.2%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	104.2%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	99.4%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	68.1%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	118.6%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	17.7%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	2.0%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	19.8%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	105.7%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成29～令和4年度収益の収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
事業収入	入院収益	441,517	△ 5.1	455,378	3.1	413,928	△ 9.1	384,400	△ 7.1	373,231	△ 2.9	344,822	△ 7.6
	外来収益	265,901	△ 0.8	265,040	△ 0.3	247,468	△ 6.6	223,584	△ 9.7	253,421	13.3	262,207	3.5
	その他医療収益	84,174	△ 10.7	83,307	△ 1.0	77,247	△ 7.3	93,334	20.8	151,206	62.0	124,412	△ 17.7
	他会計負担金	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0	48,905	0.0
	他会計繰入金	4,995	△ 2.5	4,937	△ 1.2	5,014	1.6	4,946	△ 1.4	4,489	△ 9.2	4,268	△ 4.9
	小計	845,492	△ 4.1	857,567	1.4	792,562	△ 7.6	755,169	△ 4.7	831,252	10.1	784,614	△ 5.6
	受取利息配当金	201	△ 19.9	131	△ 34.8	26	△ 80.2	1	△ 96.2	3	200.0	2	△ 33.3
	他会計負担金	221,095	0.0	221,095	0.0	221,095	0.0	201,095	△ 9.0	241,095	19.9	251,095	4.1
	長期前受金戻入額	9,241	2.8	9,573	3.6	8,183	△ 14.5	5,560	△ 32.1	8,631	55.2	9,605	11.3
	外収益	6,487	△ 0.3	6,375	△ 1.7	5,896	△ 7.5	11,685	98.2	5,648	△ 51.7	5,633	△ 0.3
補助金	-	-	565	皆増	-	皆減	79,206	皆増	122,212	54.3	147,509	20.7	
小計	237,024	0.1	237,739	0.3	235,200	△ 1.1	297,547	26.5	377,589	26.9	413,844	9.6	
特別利益	0	-	0	-	0	-	31,377	皆増	3,725	△ 88.1	0	皆減	
合計	1,082,516	△ 3.2	1,095,306	1.2	1,027,762	△ 6.2	1,084,093	5.5	1,212,566	11.9	1,198,458	△ 1.2	
事業費用	給与	631,653	△ 0.8	637,994	1.0	649,188	1.8	642,312	△ 1.1	677,400	5.5	641,911	△ 5.2
	材料	145,737	0.3	139,025	△ 4.6	117,038	△ 15.8	113,623	△ 2.9	122,001	7.4	120,987	△ 0.8
	経費	208,643	2.8	202,044	△ 3.2	213,731	5.8	240,355	12.5	249,493	3.8	296,167	18.7
	減価償却費	93,758	△ 9.2	94,848	1.2	88,321	△ 6.9	90,005	1.9	92,270	2.5	90,808	△ 1.6
	資産減耗費	1,261	259.3	4,698	272.6	2,382	△ 49.3	1,201	△ 49.6	1,133	△ 5.7	2,463	117.4
	研究修費	1,582	△ 17.2	1,862	17.7	1,436	△ 22.9	532	△ 63.0	451	△ 15.2	587	30.2
	小計	1,082,634	△ 0.7	1,080,471	△ 0.2	1,072,096	△ 0.8	1,088,028	1.5	1,142,748	5.0	1,152,923	0.9
	支払利息及び企業債取	22,436	△ 8.0	20,434	△ 8.9	18,381	△ 10.0	16,274	△ 11.5	14,460	△ 11.1	12,224	△ 15.5
	諸費	30,469	13.9	29,852	△ 2.0	39,111	31.0	35,252	△ 9.9	34,711	△ 1.5	40,059	15.4
	外費用	52,905	3.5	50,286	△ 5.0	57,492	14.3	51,526	△ 10.4	49,171	△ 4.6	52,283	6.3
特別損失	0	-	0	-	0	-	23,000	皆増	0	皆減	0	-	
合計	1,135,539	△ 0.6	1,130,757	△ 0.4	1,129,588	△ 0.1	1,162,554	2.9	1,191,919	2.5	1,205,206	1.1	
事業収入-事業費用	△ 53,023	△ 125.8	△ 35,451	33.1	△ 101,826	△ 187.2	△ 78,461	22.9	20,647	126.3	△ 6,748	132.7	
累積欠損金	275,578	23.8	311,029	12.9	412,855	32.7	491,904	19.1	471,257	△ 4.2	478,006	1.4	

平成29～令和4年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率
一般会計出資金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	30,000	皆増
繰入金	3,780	280.7	2,700	△ 28.6	1,100	△ 59.3	1,576	43.3	4,396	178.9	2,750	△ 37.4
補助金	0	-	4,428	皆増	0	皆減	0	-	1,958	皆増	0	皆減
企業債	0	-	37,000	皆増	131,200	254.6	20,689	△ 84.2	15,400	皆増	16,300	5.8
固定資産売却収入	0	-	0	-	0	-	123	皆増	0	皆減	0	-
計	3,780	280.7	44,128	1067.4	132,300	199.8	22,388	△ 83.1	21,754	△ 2.8	49,050	125.5
施設整備費	0	-	19,602	皆増	101,585	418.2	8,360	△ 91.8	935	△ 88.8	4,994	434.1
医療器械購入費	61,317	375.7	42,057	△ 31.4	43,299	3.0	25,335	△ 41.5	23,141	△ 8.7	21,642	△ 6.5
企業債償還元金	76,731	2.6	78,734	2.6	84,490	7.3	91,840	8.7	98,686	7.5	107,694	9.1
投資	720	0.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
計	138,768	57.0	140,393	1.2	229,374	63.4	125,535	△ 45.3	122,762	△ 2.2	134,330	9.4
収入-支出	△ 134,988	△ 54.5	△ 96,265	28.7	△ 97,074	△ 0.8	△ 103,147	△ 6.3	△ 101,008	2.1	△ 85,280	△ 15.6

令和4年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益		
(1) 入院収益	344,821,879	
(2) 外来収益	262,206,959	
(3) その他医業収益	124,412,092	
(4) 他会計負担金	48,905,000	
(5) 他会計繰入金	4,268,000	784,613,930
2. 医業費用		
(1) 給与費	641,911,104	
(2) 材料費	120,986,685	
(3) 経費	296,166,963	
(4) 減価償却費	90,807,879	
(5) 資産減耗費	2,463,089	
(6) 研究研修費	587,485	1,152,923,205
医業利益		△ 368,309,275
3. 医業外収益		
(1) 受取利息配当金	2,387	
(2) 他会計負担金	251,095,000	
(3) 長期前受金戻入額	9,605,000	
(4) 雑収入	147,508,750	
(5) 補助金	5,633,401	413,844,538
4. 医業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,224,129	
(2) 雑損失	40,059,313	52,283,442
医業外利益		361,561,096
経常利益		△ 6,748,179
当年度純損失		6,748,179
前年度繰越欠損金		471,257,379
当年度未処理欠損金		478,005,558

令和4年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 110,553,410

ロ 建物 2,600,929,404

建物減価償却累計額 1,215,875,588 1,385,053,816

ハ 器械備品 934,768,505

器械備品減価償却累計額 775,954,446 158,814,059

ニ 構築物 140,630,000

構築物減価償却累計額 39,380,343 101,249,657

ホ 車両 7,555,200

車両減価償却累計額 7,055,890 499,310

有形固定資産合計 1,756,170,252

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 418,880

(3) 投資

イ その他投資

出資金 5,930,000

固定資産合計 1,762,519,132

2. 流動資産

(1) 現金預金 78,891,802

(2) 未収金 129,534,479

(3) 貯蔵品 13,042,594

(4) 仮払金 370,000

流動資産合計 221,838,875

資産合計 1,984,358,007

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債 584,827,019

4. 流動負債

(1) 企業債 117,442,409

(2) 未払金 61,501,659

(3) 引当金 33,859,000

(4) 預り金 180,637

流動負債合計 212,983,705

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 299,086,194

(2) 長期前受金収益化合計額 185,570,705

繰延収益合計 113,515,489

負債合計 911,326,213

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金 1,551,037,352

資本金合計 1,551,037,352

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 478,005,558

剰余金合計 △ 478,005,558

資本合計 1,073,031,794

負債資本合計 1,984,358,007

(8)後期高齢者医療事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分	決 算 額	
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	119,574	収 支	歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,709
	うち特別徴収保険料	91,739		繰越又は支払繰延等 (D)	
	2 繰 入 金	54,374		(D) のうち未収入特定財源 (E)	
	(1) 一般会計繰入金	54,374		実質収支額 (A) - (B) - (D) + (E) (F)	2,709
	うち保険基盤安定繰入金	44,532		繰出金 (G)	
	3 繰 越 金	2,904		再差引収支額 (F) + (G)	2,709
	4 その他の収入	17,027		1 職 員 給	12,856
	歳入合計(1~4) A	193,879		人 任期の定めのない常勤職員	9,063
歳 出	1 総 務 費	20,391	件 費 の 手 当 状 況	(1) 基本給	
	(1) 総務管理費	20,027		任 期 付 職 員	
	うち人件費	17,750		再 任 用 職 員	
	(2) 徴 収 費	364		会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	164,385		(2) 任期の定めのない常勤職員	3,793
	3 繰 出 金			任 期 付 職 員	
	4 前年度繰上充用金			再 任 用 職 員	
	5 その他の支出	6,394		会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)	
歳出合計(1~5) B	191,170	2 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)報酬等			
		3 地方公務員共済組合等負担金	2,918		
		4 退 職 金	1,937		
		5 そ の 他	39		
		人件費合計(1~5)	17,750		
		参 考	5年4月1日現在 事務職員数(人) L	3	
			Lのうち会計年度任用職員 (フルタイム)数(人)		
			Lのうち会計年度任用職員 (パートタイム)数(人)		
			5.3.31 被保険者数(人)	2,682	

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(9)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	347,363	収	1 歳入歳出差引額	73,608	
	2 国庫支出金	388,679		繰越又は 支払繰延等	介護諸費等	
	(1) 介護給付費負担金	252,350			その他の経費	
	(2) 調整交付金	108,498			計	
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事	11,601		Gに対する介護給付費負担金等		
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	9,489			うち地域支援事業に係るもの	
	(5) その他の補助金	6,741		介護給付費負担金、 事務費、及び 地域支援事業 交付金精算額	精算交付額	
	3 支払基金交付金	407,142			うち地域支援事業 に係るもの	
	(1) 介護給付費交付金	395,347			精算還付額	7,364
	(2) 地域支援事業支援交付金	11,795			うち地域支援事業 に係るもの	2,860
	4 都道府県支出金	230,816			J-K	△ 7,364
	(1) 財源補填的なもの				L	
	うち財政安定化基金支出金				M	
	(2) 介護給付費負担金	220,611		支払基金	精算交付額	N
	(3) 地域支援事業負担金	10,205		交付金	精算還付額	O
	(4) その他のもの			精算額	N-O	P
	5 相互財政安定化事業交付金			実質収支額	R+L+P	Q
	6 他会計繰入金	244,581			F-H+I+M	R
	(1) 財源補填的なもの			財源補填的な都道府県支出金	A	
うち財政安定化基金支出金		財源補填的な他会計繰入金	B			
(2) 介護給付費負担金	220,611	財源補填的な繰出金	D			
(3) 地域支援事業負担金	10,205	再差引収支額	G-A-B+D	S		
(4) その他のもの			R-A-B+D	T		
7 基金繰入金		支	1 職員給	26,448		
(1) 介護給付費繰入金	180,259		(1)基本給	任期の定めのない常勤職員	17,671	
(2) 地域支援事業繰入金	9,478			任期付職員		
(3) その他のもの	54,844			再任用職員		
8 他会計繰入金	244,581			会計年度任用職員 (フルタイム)		
(1) 財源補填的なもの			(2)その他の 手当	任期の定めのない常勤職員	8,777	
(2) 一般会計からのもの	244,581			任期付職員		
① 介護給付費繰入金	180,259		費	再任用職員		
② 地域支援事業繰入金	9,478			会計年度任用職員 (フルタイム)		
③ その他一般会計繰入金	54,844			2 会計年度任用職員 (パートタイム)報酬等	4,406	
9 基金繰入金		3 地方公務員共済組合等負担金		5,584		
10 繰越金	77,232	4 退職金		3,127		
9 地方債		状	5 その他	66		
うち財政安定化基金貸付金			人件費合計(1~5)	39,631		
10 その他の収入	274		5 現 在 職 員 数 (人)	1 事務職員数	4	
歳入合計(1~10)	1,696,087			2 技術職員数		
歳	1 総務費			42,016	3 会計年度任用職員 (フルタイム)数	
	2 保険給付費			1,444,048	4 会計年度任用職員 (パートタイム)数	2
	(1) 介護諸費等		1,442,737	職員数合計(1~4)	6	
	(2) その他の給付費					
	(3) 審査支払手数料		1,311			
	3 財政安定化基金拠出金					
	4 相互財政安定化事業負担金					
	5 地域支援事業	63,192				
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費	38,978				
	(2) 包括支援事業・任意事業費	24,214				
	6 保健福祉事業費					
7 繰出金						
(1) 財源補填的なもの						
(2) その他のもの						
8 基金積立金	57,110					
9 公債費						
(1) 元利償還金						
(2) 一時借入金利息						
10 前年度繰上充用金						
11 その他の支出	16,113					
歳出合計(1~11)	1,622,479					

(10) 介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額		
入 歳	1 サービス収入	6,565	人 件 費 の 状 況 (5 年 在 職 員 数 日 (人)	5 そ の 他	54		
	2 分担金及び負担金			人件費合計(1~5)		28,225	
	3 使用料及び手数料			5 現	1 事 務 職 員 数	4	
	4 国庫支出金			4 職	2 技 術 職 員 数		
	5 都道府県支出金			1 員	3 会 計 年 度 任 用 職 員 (フルタイム)数		
	6 財産収入			数	4 会 計 年 度 任 用 職 員 (パートタイム)数		
	7 寄附金			日	職員数合計(1~4)		4
	8 他会計繰入金 (A)	28,050					
	(1) 普通会計からのもの	28,050					
	(2) 保険事業勘定からのもの						
	(3) その他の会計からのもの						
	9 基金繰入金						
10 繰越金							
11 地方債							
12 その他の収入							
歳入合計(1~12) (B)		34,615					
出 歳	1 総務費	12,639					
	2 サービス事業費	21,976					
	3 施設整備費						
	4 基金積立金						
	5 公債費						
	(1) 元利償還金						
	(2) 一時借入金利子						
	6 他会計繰出金 (C)						
	(1) 普通会計に対するもの						
	(2) 保険事業勘定に対するもの						
	(3) その他の会計に対するもの						
	7 前年度繰上充用金						
8 その他の支出							
歳出合計(1~8) (D)		34,615					
収	歳入歳出差引額 (B) - (D) (E)						
	繰越又は支払繰延等 (F)						
	(F)のうち未収入特定財源 (G)						
	実質収支額 (B) - (D) - (F) + (G) (H)						
	他会計繰入金 (A)	28,050					
支	繰出金 (C)						
	再差引収支額 (H) - (A) + (C)	△ 28,050					
人 件 費 の 状 況	1 職員給	21,138					
	(1) 基本給						
	任期の定めのない常勤職員	14,063					
	任期付職員						
	再任用職員						
	会計年度任用職員 (フルタイム)						
	(2) その他の手						
	任期の定めのない常勤職員	7,075					
	任期付職員						
	再任用職員						
会計年度任用職員 (フルタイム)							
2 会計年度任用職員 (パートタイム)報酬等							
3 地方公務員共済組合等負担金	4,501						
4 退職金	2,532						

※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。

※2 介護予防サービス計画作成に係る介護報酬収入6,565千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。

(11) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		R2年度決算額	R3年度決算額	R4年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	197,825	332,258	260,880	
	うち当該団体からの補助金等	104,937	120,347	117,154	
	2. 総 費 用 (B)	252,381	265,104	271,708	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	△ 54,556	67,154	△ 10,828	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 流 動 資 産	21,020	20,286	61,135
		うち未収金	4,753	4,397	5,219
		(2) 固 定 資 産	135,251	134,640	132,713
		(3) そ の 他			
		計 (D)	156,271	154,926	193,848
		うち売却対象の土地・建物等			
	負 債	(1) 流 動 負 債	97,810	57,741	90,098
		うち短期借入金	83,000	30,000	70,000
		(2) 固 定 負 債	78,726	50,368	67,833
		うち長期借入金	48,000	20,160	40,000
		(3) そ の 他			
		計 (E)	176,536	108,109	157,931
資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	100,000 (100.0%)	100,000 (100.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は欠損金)	△ 120,265	△ 53,182	△ 64,083	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は欠損金)	△ 120,265	△ 53,182	△ 64,083	
	計(=D-E) (F)	△ 20,265	46,817	35,917	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(12) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:千円)

区		分	R2年度決算額	R3年度決算額	R4年度決算額
損益収支	1.	総収益 (A)	127,110	132,680	169,367
	2.	総費用 (B)	126,908	132,639	169,277
	3.	当期利益 (A-B) (C)	202	41	90
貸借対照表	1 資 産	(1) 流動資産	13,630	12,086	16,345
		うち未収金	12,709	8,657	11,961
		(2) 固定資産			
		(3) その他			
		計 (D)	13,630	12,086	16,345
2 負 債	(1) 流動負債	8,461	6,875	11,043	
	(2) 固定負債				
	計 (E)	8,461	6,875	11,043	
3 資 本	(1) 資本金	3,000	3,000	3,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000	3,000	3,000	
	(2) 剰余金	2,169	2,211	2,301	
	①繰越利益剰余金	1,967	2,170	2,211	
	②当期純利益	202	41	90	
	計 (=D-E) (F)	5,169	5,211	5,302	

12. 一般会計における財務書類(令和3年度決算)

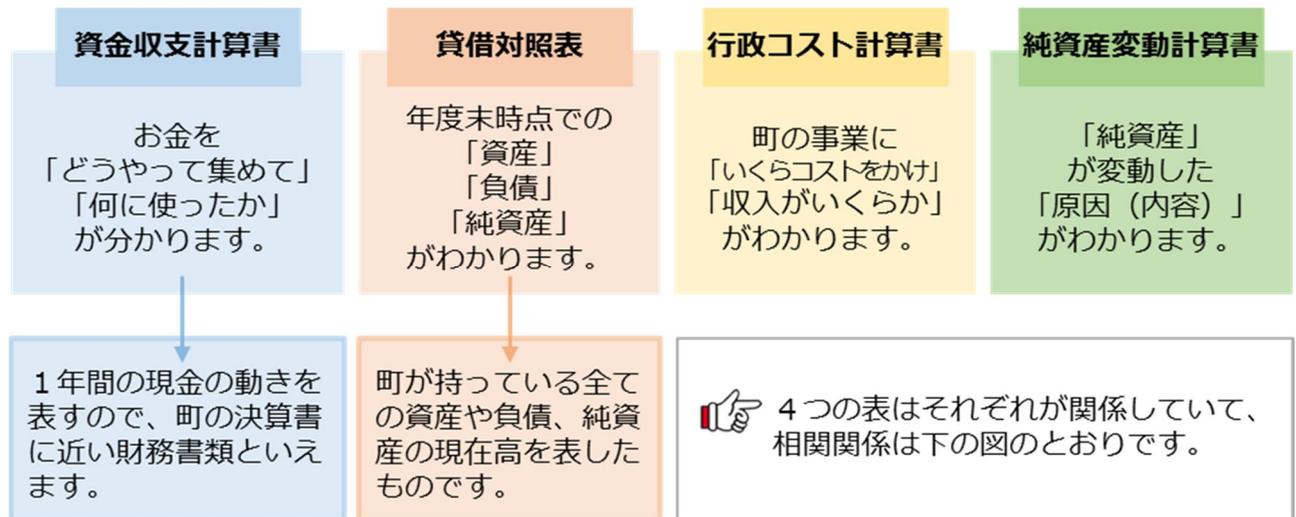
① 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

② 財務書類4表の概要



③ 白鷹町の財務書類4表の関係

財務書類4表の関係			
資金収支計算書	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書
業務活動収支 8億9千万円	資産 196億4千万円 (現金預金) 10億5千万円	経常行政コスト 84億2千万円	前年度末純資産残高 65億9千万円
投資活動収支 △7億3千万円		負債 129億9千万円	純行政コスト 82億7千万円
財務活動収支 2千万円	純資産 66億5千万円	使用料・手数料など 1億円	税金・補助金 84億2千万円
本年度資金収支 1億8千万円		繰上償還行政コスト 83億2千万円	資産評価差額など △9千万円
前年度末資金残高 8億6千万円		臨時利益 5千万円	本年度末純資産残高 66億5千万円
本年度末資金残高 10億4千万円		純行政コスト 82億7千万円	
歳出外現金残高 1千万円			
本年度末現金預金残高 10億5千万円			

注：一般会計のみの数値となっています。

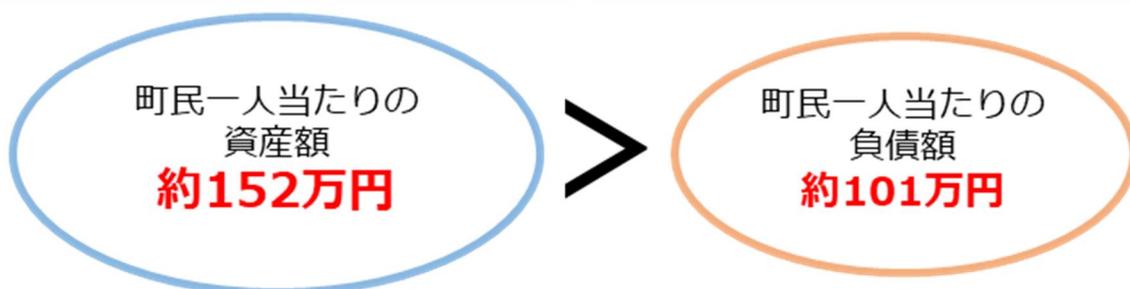
また、端数調整により各数値は必ずしも一致しません。

④ 白鷹町の一般会計貸借対照表の概要

 令和3年度の白鷹町の貸借対照表を見てみましょう。

町が持っている**資産**は全部で196億4千万円。
 資産調達のため、将来返済する地方債などの**負債**が129億9千万円、
 これまでの世代が負担した**純資産**が66億5千万円となっています。町民一人
 当たりの金額に換算すると、**資産**は約152万円で、**負債**は約101万となっ
 ています。

資産の部		負債の部	
○固定資産		○固定負債	
・事業用資産	85億4千万円	・地方債	107億4千万円
・インフラ資産	62億5千万円	・その他	9億9千万円
・その他	20億6千万円		
○流動資産		○流動負債	
・現金預金	10億5千万円	・1年以内に返済する	
・未収金	1千万円	地方債	11億7千万円
・その他	17億3千万円	・その他	9千万円
		純資産の部	
		○純資産	66億5千万円
資産計	196億4千万円	負債・純資産計	196億4千万円



※令和4年3月31日時点の白鷹町の住民基本台帳人口12,923人

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,851,913,712	固定負債	11,727,821,926
有形固定資産	14,940,347,788	地方債	10,741,192,286
事業用資産	8,543,310,947	長期未払金	-
土地	204,640,101	退職手当引当金	959,963,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,753,362,985	その他	26,666,640
建物減価償却累計額	△ 11,039,748,251	流動負債	1,265,186,739
工作物	1,592,275,156	1年内償還予定地方債	1,175,736,797
工作物減価償却累計額	△ 1,074,261,186	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,051,730
航空機	-	預り金	13,588,692
航空機減価償却累計額	-	その他	3,809,520
その他	769,015,890	負債合計	12,993,008,665
その他減価償却累計額	△ 716,388,548	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,414,800	固定資産等形成分	18,577,493,106
インフラ資産	6,245,151,936	余剰分(不足分)	△ 11,924,816,385
土地	3,966,157,253		
建物	9,500,000		
建物減価償却累計額	△ 9,499,998		
工作物	14,683,896,668		
工作物減価償却累計額	△ 12,411,248,987		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,347,000		
物品	231,637,288		
物品減価償却累計額	△ 79,752,383		
無形固定資産	7,898,331		
ソフトウェア	7,898,330		
その他	1		
投資その他の資産	1,903,667,593		
投資及び出資金	324,304,078		
有価証券	18,018,278		
出資金	217,619,800		
その他	88,666,000		
投資損失引当金	△ 53,182,747		
長期延滞債権	57,760,104		
長期貸付金	91,950,000		
基金	1,487,381,745		
減債基金	-		
その他	1,487,381,745		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,545,587		
流動資産	2,793,771,674		
現金預金	1,053,652,185		
未収金	9,231,531		
短期貸付金	12,120,000		
基金	1,713,459,394		
財政調整基金	1,005,942,833		
減債基金	707,516,561		
棚卸資産	6,021,300		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 712,736		
資産合計	19,645,685,386	純資産合計	6,652,676,721
		負債及び純資産合計	19,645,685,386

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,421,202,563
業務費用	4,668,345,570
人件費	1,132,541,168
職員給与費	891,453,996
賞与等引当金繰入額	72,051,730
退職手当引当金繰入額	-
その他	169,035,442
物件費等	3,475,325,279
物件費	1,860,514,146
維持補修費	810,072,944
減価償却費	804,738,189
その他	-
その他の業務費用	60,479,123
支払利息	28,243,919
徴収不能引当金繰入額	4,533,974
その他	27,701,230
移転費用	3,752,856,993
補助金等	2,375,838,839
社会保障給付	669,440,619
他会計への繰出金	706,305,284
その他	1,272,251
経常収益	102,472,260
使用料及び手数料	44,036,575
その他	58,435,685
純経常行政コスト	8,318,730,303
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44,283,498
資産売却益	2,466,245
その他	41,817,253
純行政コスト	8,274,446,821

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,587,995,274	18,655,236,401	△ 12,067,241,127
純行政コスト(△)	△ 8,274,446,821		△ 8,274,446,821
財源	8,423,011,132		8,423,011,132
税金等	5,930,073,603		5,930,073,603
国県等補助金	2,492,937,529		2,492,937,529
本年度差額	148,564,311		148,564,311
固定資産等の変動(内部変動)		6,139,569	△ 6,139,569
有形固定資産等の増加		433,253,227	△ 433,253,227
有形固定資産等の減少		△ 804,738,205	804,738,205
貸付金・基金等の増加		672,333,940	△ 672,333,940
貸付金・基金等の減少		△ 294,709,393	294,709,393
資産評価差額	△ 96,092,289	△ 96,092,289	
無償所管換等	12,209,425	12,209,425	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	64,681,447	△ 77,743,295	142,424,742
本年度末純資産残高	6,652,676,721	18,577,493,106	△ 11,924,816,385

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,609,138,120
業務費用支出	3,856,281,127
人件費支出	1,136,350,402
物件費等支出	2,670,587,090
支払利息支出	28,243,919
その他の支出	21,099,716
移転費用支出	3,752,856,993
補助金等支出	2,375,838,839
社会保障給付支出	669,440,619
他会計への繰出支出	706,305,284
その他の支出	1,272,251
業務収入	8,504,566,307
税込等収入	5,931,011,948
国県等補助金収入	2,481,593,529
使用料及び手数料収入	43,662,975
その他の収入	48,297,855
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	895,428,187
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,016,642,146
公共施設等整備費支出	398,967,547
基金積立金支出	381,701,599
投資及び出資金支出	110,973,000
貸付金支出	125,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	287,593,966
国県等補助金収入	11,344,000
基金取崩収入	136,663,721
貸付金元金回収収入	137,120,000
資産売却収入	2,466,245
その他の収入	-
投資活動収支	△ 729,048,180
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,337,981,427
地方債償還支出	1,034,171,907
その他の支出	303,809,520
財務活動収入	1,356,000,000
地方債発行収入	1,056,000,000
その他の収入	300,000,000
財務活動収支	18,018,573
本年度資金収支額	184,398,580
前年度末資金残高	855,664,913
本年度末資金残高	1,040,063,493
前年度末歳計外現金残高	14,014,254
本年度歳計外現金増減額	△ 425,562
本年度末歳計外現金残高	13,588,692
本年度末現金預金残高	1,053,652,185

13. 類似団体との比較(令和3年度決算ベース)

総務省では、毎年度の決算の状況により、「類似団体別市町村財政指数表」を作成しています。

これは、「人口」と「産業構造」の2点により市町村を類似団体に分類しその状況を示したものです。

白鷹町は人口が、10,000人～15,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が60%未満(いずれも令和2年国調数値)の部類に入り、総務省の類似団体区分はⅢ-1となっています。

ここでは、白鷹町と類似団体の状況(令和3年度決算ベース)を掲載し、対比するものです。

項 目		白 鷹 町	類 似 団 体
主 要 指 標	人 口 (人) (H 27 年 国 調)	14,175	13,298
	人 口 (人) (R 2 年 国 調)	12,890	12,383
	面 積 (k m ²) (R 3 . 1 0 . 1 現 在)	157.71	139.70
	人 口 密 度 (人) (R 2 年 国 調)	82	89
	住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口 (人) (R 4 . 1 . 1 現 在)	13,005	12,531
基 準 財 政 需 要 額 (千 円)		4,753,248	4,256,425
基 準 財 政 収 入 額 (千 円)		1,265,579	1,671,484
標 準 財 政 規 模 (千 円)		5,237,389	4,919,434
歳 入 総 額 (千 円)		10,691,647	9,139,153
歳 出 総 額 (千 円)		9,651,584	8,559,312
形 式 収 支 (千 円)		1,040,063	579,841
実 質 収 支 (千 円)		893,685	489,536
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千 円)		5,124,308	4,829,233
実 質 収 支 比 率 (%)		17.1	10.0
経 常 収 支 比 率 (%)		86.8	83.7
財 政 力 指 数		0.28	0.45

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
歳 入 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	市 町 村 税	90,354 ^円	11.0%	136,830 ^円	18.8%
	2.	地 方 譲 与 税	8,295	1.0	7,724	1.1
	3.	利 子 割 交 付 金	66	0.0	76	0.0
	4.	配 当 割 交 付 金	321	0.0	571	0.1
	5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	417	0.1	670	0.1
	6.	地 方 消 費 税 交 付 金	24,730	3.0	25,086	3.4
	7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	1,057	0.1
	8.	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	563	0.1	630	0.1
	9.	法 人 事 業 税 交 付 金	1,017	0.1	2,236	0.3
	10.	地 方 特 例 交 付 金	2,202	0.3	2,939	0.4
	11.	地 方 交 付 税	318,865	38.8	231,883	31.8
	12.	計(1~10)	446,830	54.4	409,701	56.2
	13.	国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	11	0.0
	14.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	145	0.0	124	0.0
	15.	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,081	1.1	24,865	3.4
	16.	使 用 料 ・ 手 数 料	3,357	0.4	6,893	1.0
	17.	国 庫 支 出 金	133,674	16.3	104,875	14.4
	18.	都 道 府 県 支 出 金	58,016	7.1	45,171	6.2
	19.	財 産 収 入	550	0.1	3,943	0.5
	20.	繰 入 金	11,260	1.4	23,280	3.2
	21.	繰 越 金	65,795	8.0	35,736	4.9
	22.	諸 収 入	12,209	1.5	15,232	2.1
	23.	地 方 債	81,200	9.9	59,499	8.2
	合 計	822,118	100.0	729,330	100.0	

(令和4年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体		
性 質 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比	
	1.	人 件 費	87,162 ^円	11.7%	102,574 ^円	15.0%
	2.	物 件 費	78,470	10.6	98,021	14.4
	3.	維 持 補 修 費	33,683	4.5	9,829	1.4
	4.	扶 助 費	108,324	14.6	85,197	12.5
	5.	補 助 費 等	120,356	16.2	109,344	16.0
	6.	公 債 費	81,693	11.0	63,246	9.3
	7.	小 計 (1~6)	509,688	68.7	468,211	68.5
	8.	積 立 金	29,334	4.0	50,308	7.4
	9.	投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	18,145	2.4	8,953	1.3
	10.	繰 出 金	71,370	9.6	60,257	8.8
	11.	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	12.	計 (7~11)	628,537	84.7	587,729	86.0
	13.	投 資 的 経 費	113,607	15.3	95,329	14.0
		普通建設事業費	56,737	7.6	85,942	12.6
		うち単独事業費	45,754	6.2	48,630	7.1
	災害復旧事業費	56,870	7.7	9,387	1.4	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
	合 計	742,144	100.0	683,058	100.0	

(令和4年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

項 目		白 鷹 町		類 似 団 体	
目 的 別 経 費 の 状 況	区 分	人 口 1人当り額	構 成 比	人 口 1人当り額	構 成 比
	議 会 費	円 6,751	% 0.9	円 6,540	% 1.0
	総 務 費	97,601	13.2	134,970	19.8
	民 生 費	175,049	23.6	177,350	26.0
	衛 生 費	65,935	8.9	59,817	8.8
	労 働 費	2,333	0.3	416	0.1
	農 林 水 産 業 費	48,246	6.5	38,733	5.7
	商 工 費	36,331	4.9	26,133	3.8
	土 木 費	82,288	11.1	70,421	10.3
	消 防 費	32,626	4.4	27,849	4.1
	教 育 費	56,419	7.6	67,408	9.9
	災 害 復 旧 費	56,870	7.7	9,387	1.4
	公 債 費	81,693	11.0	63,262	9.3
	諸 支 出 金	-	-	771	0.1
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	742,144	100.0	683,058	100.0

(令和4年1月1日現在住民基本台帳登録人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

14. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より掲載。

(1) 面積等

面	積	157.71km ²
地 域 指 定		過疎地域
		特別豪雪地域
		山村振興地域(鮎貝地区のみ)
		特定農山村地域(鮎貝、鷹山地区のみ)

(2) 道路

項 目	令和3年4月1日現在	令和4年4月1日現在	令和5年4月1日現在
実 延 長 (m)	396,591	396,632	396,880
面 積 (m ²)	2,806,101	2,808,915	2,810,062

(3) 農業施設

項 目	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
農 道 延 長 (m)	13,574	13,574	13,574
林 道 延 長 (m)	84,258	84,453	84,372

(4) 廃棄物処理施設

(長井及び千代田クリーンセンター報告按分値、自家処理は推計値)

令和5年3月31日現在

1 し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	1,300
	年 間 総 収 集 量 (kl)	1,113
2 ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	12,655
	年 間 総 収 集 量 (t)	3,009

(5) 上水道等

令和5年3月31日現在

項 目	簡 易 水 道	飲 料 水 供 給 施 設	計
給 水 人 口 (人)	0	0	0

(6) 保育所

令和4年10月1日現在

市町村立施設	箇 所 数	0
	延 面 積 (m ²)	0

(7) 養護老人ホーム

(長井市外3町共立養護老人ホーム組合のうち白鷹町按分値)

令和4年10月1日現在

白鷹町按分	箇 所 数	0.2
	延 面 積 (m ²)	702.7

(8) 学校 令和5年5月1日現在

項 目	小 学 校	中 学 校
学 校 数(校)	4	1
児 童 数(人)	538	357
学 級 数(クラス)	35	14

文部科学省「令和5年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 令和5年5月1日現在

県 立	学 校 数(校)	生 徒 数(人)
	1	77

文部科学省「令和5年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは令和5年3月31日現在

目	数 値	備 考	
本 庁 舎	延 面 積 (m ²)	2,197	
児 童 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	282	
公 民 館	箇 所 数	1	
	専 任 職 員 数(人)	0	令和5年4月1日現在
	延 面 積 (m ²)	2,461	
図 書 館	箇 所 数	1	
	延 面 積 (m ²)	556	
都 市 公 園	箇 所 数	8	中丸公園、琴平公園、石倉フレンドリーパーク、白鷹ニュータウン公園、八乙女ポケットパーク、めぐりや健康公園、宮の前交流広場、四季の郷交流広場
	面 積 (m ²)	167,019	
公 営 住 宅	戸 数	35	

(11) 土地 令和5年3月31日現在(単位:m²)

公 有 財 産	1 行政財産	本 庁 舎		16,952
		その他の行政機関	消 防 施 設	3,586
		その他の施設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	100,507	
		中 学 校	34,727	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住 宅	15,639	
		公 園	259,583	
		その他の施設	369,076	
		山 林	116,271	
	そ の 他	-		
	計	916,341		
2 普通財産	宅 地	150,484		
	田 畑	-		
	山 林	176,752		
	そ の 他	664,209		
	計	991,445		

財政の概要

-令和4年度決算をふまえて-

発行日／令和5年9月
発行／山形県白鷹町総務課
〒992-0892
山形県西置賜郡白鷹町大字荒砥甲833
TEL (0238) 85-2111